

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年 5 月15日 提出
【計算期間】	第 7 期（自 2023年 8 月16日 至 2024年 2 月15日）
【ファンド名】	N Z A M 上場投信 S & P / J P Xカーボン・エフィシエ ント指数
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号
【電話番号】	03-5210-8500
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「S & P / JP Xカーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）」（以下「対象株価指数」といいます。）の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<https://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	独立区分	補足分類
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 （ ） 資産複合	MMF MRF ETF	インデックス型 特殊型

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ） 不動産投信 その他資産 （ ） 資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型	年 1 回 年 2 回 年 4 回 年 6 回 （ 隔月 ） 年12回 （ 毎月 ） 日々 その他 （ ）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （ 中東 ） エマージング	日経 2 2 5 T O P I X その他 （ S & P / J P X カーボン・エフィシエ ント指数（トータル・ リターン））

属性区分定義

株式（一般）	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
年 2 回	目論見書又は投資信託約款において、年 2 回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
その他（ S & P / J P X カーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン））	目論見書又は投資信託約款において、 S & P / J P X カーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金10兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第 3 条））

<ファンドの特色>

ファンドの目的

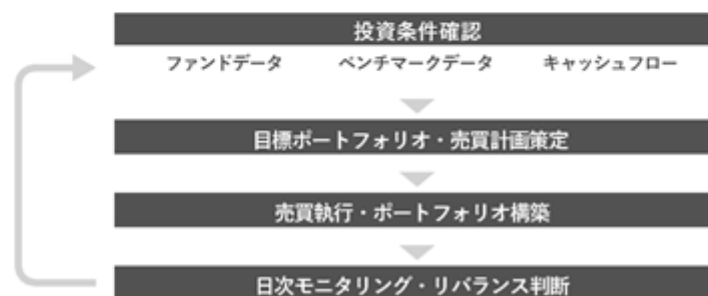
この投資信託は、投資信託財産の一口当たりの純資産額の変動率をS & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

S & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）の動きに連動する投資成果をめざし、S & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

<運用プロセスのイメージ図>



※上記プロセスは変更となる場合があります。

S & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数

- S & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数は、東証株価指数（TOPIX）をユニバースとして、同じ産業グループ内で環境情報の開示を十分に行っている企業や炭素効率性の高い（売上高当たりの炭素排出量が少ない）企業のウェイトを引き上げるなどの調整を行うことで、構成銘柄のウェイトを決定する指数です。市場全体の環境に対する取り組み、情報開示を促すことを目指しています。

指数の著作権等について

「S & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数」および「S & P / J P Xカーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）」（以下「各指数」）は、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「J P X」）および株式会社J P X総研（以下、「J P X総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。J P X®はJ P Xの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、J P X総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJ P X総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、J P XまたはJ P X総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）（以下「当指数」）をベンチマークとして選定した理由

東証株価指数（TOPIX）とのトラッキングエラーを低く抑えつつ、ユニバースと比較して指数全体の炭素効率性を高められることから、ファンドのベンチマークとして選定しました。

当指数の構築プロセス



・年に一度、6月にリバランス（構成銘柄やウェイトの変更）が行われます。

・指数構築プロセスの詳細は

SPDJウェブサイト <https://www.spglobal.com/spdji/jp/indices/esg/sp-jpx-carbon-efficient-index/#overview>

JPXウェブサイト <https://www.jpx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html> をご覧ください。

当指数の特色

炭素効率性

・当指数は、親指数であるTOPIX対比で、**炭素効率性が約28%高い**です(売上高当たりの炭素排出量が約28%少ない)[※]。

※ 2023年9月時点

※ 炭素効率性(炭素排出量(tCO2e)/売上高(USDmillion))

・詳細は、SPDJウェブサイト>概要>ドキュメント>追加情報>親指数との炭素効率性比較をご覧ください。

構成銘柄情報

・当指数の透明性は高く、構成銘柄情報（環境情報の十分な開示の有無、炭素効率性の十分位）の詳細は、SPDJウェブサイト>概要>ドキュメント>追加情報>構成銘柄および炭素効率性情報 からご確認いただけます。

委託会社の全社ステewardシップ方針

農林中金全連アセットマネジメント株式会社は、お客様の中長期的な利益に貢献するには、投資先の持続的成長や、投資先の事業活動を支える持続可能な環境社会の構築に貢献することが重要であると認識しており、原則として受託財産に係る全ての運用資産において、ESG要素を勘案したステewardシップ活動を行う方針です。詳細は、「ESGステートメント」「ステewardシップポリシー」をご覧ください。

(<https://www.ja-asset.co.jp/company/pri/index.html>)

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年2月、8月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

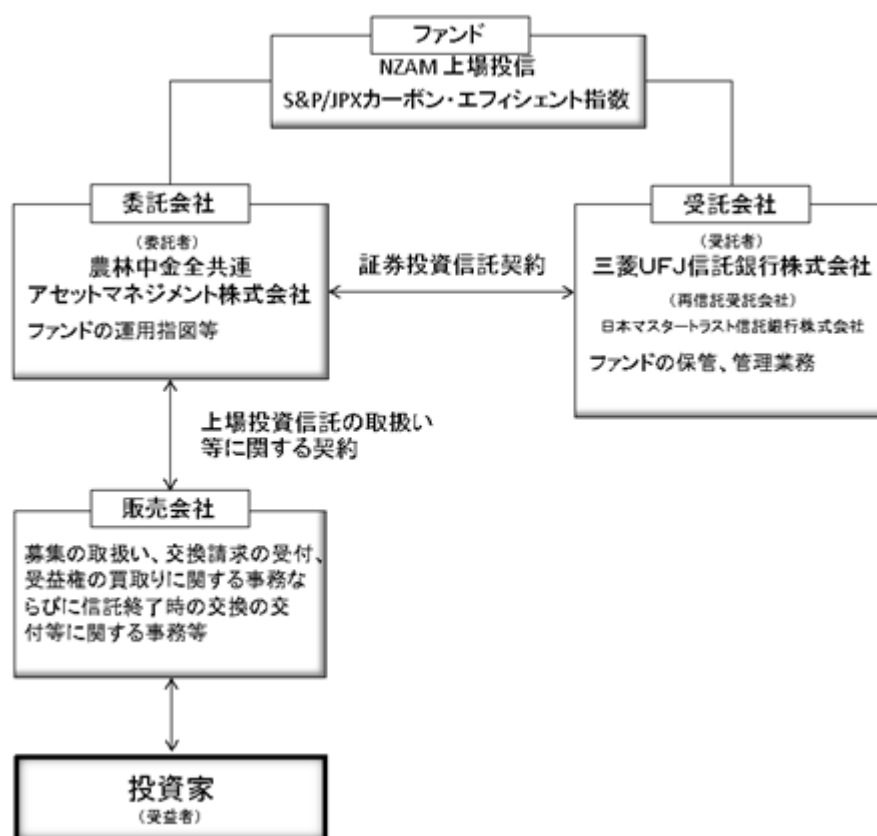
（２）【ファンドの沿革】

2020年8月24日 有価証券届出書の提出

2020年9月10日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

2020年9月11日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2024年2月29日現在）

資本金の額

1,466百万円

沿 革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	19,551	66.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,779	33.34

(注) 農林中央金庫が保有する株式は普通株式19,550株および議決権を有しないA種優先株式1株であり、全国共済農業協同組合連合会が保有する株式は普通株式9,778株および議決権を有しないB種優先株式1株です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 66.66%

全国共済農業協同組合連合会 33.34%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

- １．この信託は、投資信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
- ２．上記１．の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- ３．市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
- ４．投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第○条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

（２）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

b．運用の指図範囲（約款第18条）

委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株式
- ２．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

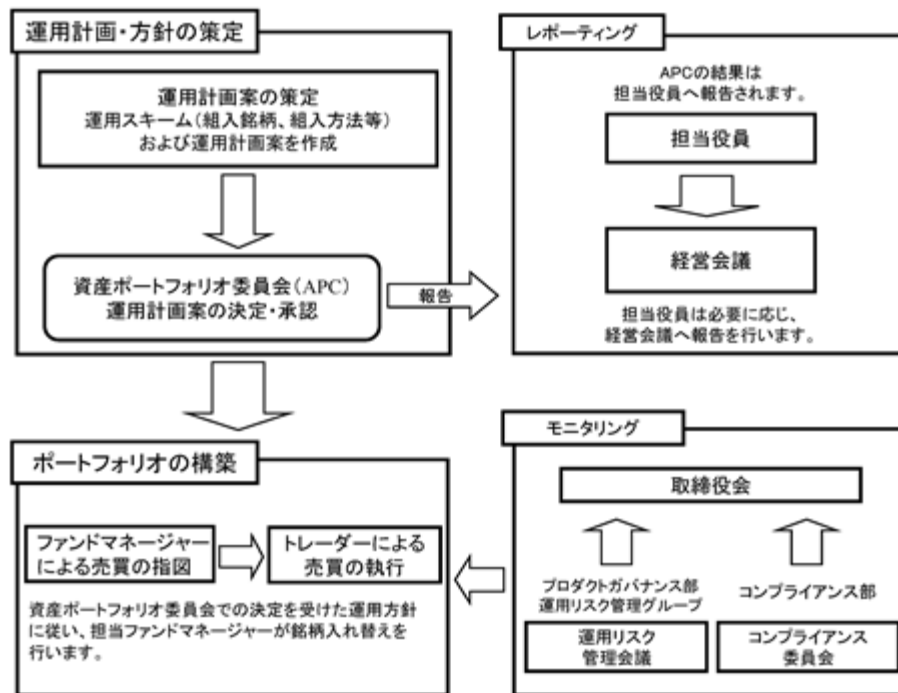
委託者は、投資信託財産を、上記に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

（３）【運用体制】

１．運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会（APC） >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定（承認）します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	100名程度 （うち 投資判断に携わる者 80名程度）
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度
プロダクトガバナンス部 運用リスク管理グループ	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（4）【配分方針】

a. 収益配分方針（約款第20条）

毎計算期末（原則として2月、8月の各15日。）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配（約款第35条）

投資信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を投資信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができ

ます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の１．に掲げる利益の合計額は、次の２．に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

- １．有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、交換（解約）差益金
- ２．有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、交換（解約）差損金

（５）【投資制限】

a．株式への投資制限（約款第19条）

株式への投資割合には、制限を設けません。

b．投資する株式等の範囲（約款第22条）

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第１項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

c．外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建資産への投資は、行いません。

d．先物取引等の運用指図（約款第19条、約款第23条）

運用の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

なお、委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第８項第３号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e．デリバティブ取引等に係る投資制限（約款第19条）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f．株式の貸付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けることの指図をすることができるものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

g．株式売却等の指図（約款第27条）

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

h．再投資の指図（約款第28条）

委託者は、前条（上記g.）の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

i．信用リスク集中回避のための投資制限（約款第19条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

j．デリバティブ取引に係る制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k．同一の法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条）

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

イ．対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

ロ．追加設定の一部が金銭にて行われた場合、および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

ハ．対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

ニ．個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

ホ．先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること

ヘ．信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（２）その他の留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理（ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等）を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（プロダクトガバナンス部運用リスク管理グループ）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応えうる適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、信託財産の運用者として、適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理、および組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証・報告しています。また、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールに従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会においてこれらの遵守状況を報告・審議しています。

〔運用リスク管理会議〕

原則として月１回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況ならびに、コンプライアンス委員会において報告される事項を除く、法令、協会ルール、信託約款、契約細則等の遵守状況の検証および、運用計画と実績の検証結果について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

〔コンプライアンス委員会〕

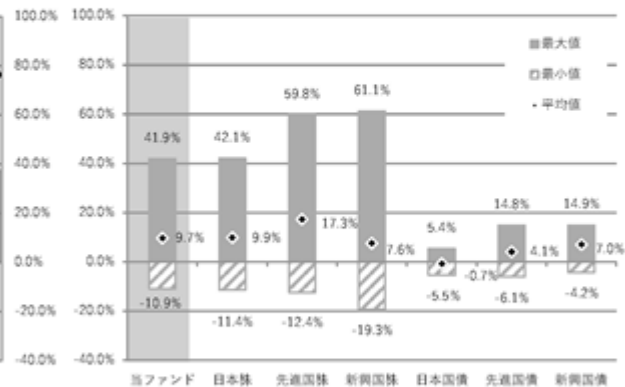
原則として年４回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況など運用の適切性確保に関することについて報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

- 2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
なお、2021年8月までは、ベンチマークの騰落率を表示しております。
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

- 2019年3月～2024年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
なお、2021年8月までの年間騰落率については、当ファンドのベンチマークを用いて算出しております。
- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 各資産クラスの指数
日本株：配当込みTOPIX
先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）
新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債：NOMURA-BPI 国債
先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：FTSE 新興国市場国債インデックス（円ベース）
(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI 国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCI コクサイ・インデックス」、「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべて MSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE 世界国債インデックス（除く日本）」、「FTSE 新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。
同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

（２）【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の１．の額に２．の額を加算して得た額とします。

１．投資信託財産の純資産総額に年率0.132％（税抜0.12％）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.092％	0.028％	0.12％

２．投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株式から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55％（税抜50％）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55％（税抜50％）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は４：１とします。

信託報酬の委託者への配分は、ファンドの運用と調査、受託会社への指図、目論見書など法定書面の作成、基準価額の算出等への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用（消費税等に相当する金額を含みます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。監査費用は、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。なお、受益権の上場に係る費用^１および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料^２ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

１ 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。

- ・新規上場料および追加上場料：新規上場時の純資産総額に対して、および追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
- ・上記のほか、新規上場に際して、上場審査料がかかります。

２ 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.015%以内の率を乗じて得た額。（ただし年間最低額は150万円）

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

○受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

○収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

○受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

○損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限りです。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

○少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。

N I S Aをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

当ファンドは、N I S Aの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

○受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

○収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

（注意）

- 税制が改正された場合等には、上記の内容（2024年2月29日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2024年 2月29日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	35,110,717,680	96.61
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,230,885,127	3.39
合計(純資産総額)		36,341,602,807	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,206,450,000	3.32

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	680,300	3,382.00	2,300,774,600	3,621.00	2,463,366,300	6.78
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	83,800	13,710.00	1,148,898,000	12,945.00	1,084,791,000	2.98
3	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	565,200	1,404.00	793,540,800	1,542.00	871,538,400	2.40
4	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	21,800	35,210.00	767,578,000	36,870.00	803,766,000	2.21
5	日本	株式	キーエンス	電気機器	9,100	67,170.00	611,247,000	70,040.00	637,364,000	1.75
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	49,500	12,130.00	600,435,000	12,665.00	626,917,500	1.73
7	日本	株式	三菱商事	卸売業	194,400	2,960.00	575,424,000	3,205.00	623,052,000	1.71
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	71,000	7,770.00	551,670,000	8,344.00	592,424,000	1.63
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	90,500	5,971.00	540,375,500	6,044.00	546,982,000	1.51
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,892,000	181.00	523,452,000	182.30	527,211,600	1.45
11	日本	株式	三井物産	卸売業	74,400	6,052.00	450,268,800	6,553.00	487,543,200	1.34
12	日本	株式	第一三共	医薬品	91,100	4,789.00	436,277,900	4,974.00	453,131,400	1.25
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	67,500	6,635.00	447,862,500	6,516.00	439,830,000	1.21
14	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	48,100	8,502.00	408,946,200	8,790.00	422,799,000	1.16
15	日本	株式	任天堂	その他製品	48,800	8,950.00	436,760,000	8,400.00	409,920,000	1.13
16	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	91,900	4,315.00	396,548,500	4,387.00	403,165,300	1.11
17	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	224,100	1,721.50	385,788,150	1,782.00	399,346,200	1.10
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	137,100	2,665.00	365,371,500	2,801.00	384,017,100	1.06
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	87,200	4,367.00	380,802,400	4,376.00	381,587,200	1.05
20	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	65,100	5,298.00	344,899,800	5,363.00	349,131,300	0.96
21	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	169,900	1,946.00	330,625,400	1,972.50	335,127,750	0.92
22	日本	株式	KDDI	情報・通信業	69,100	4,510.00	311,641,000	4,554.00	314,681,400	0.87
23	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	15,300	18,325.00	280,372,500	19,485.00	298,120,500	0.82
24	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	74,800	3,880.00	290,224,000	3,892.00	291,121,600	0.80
25	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	116,700	2,060.66	240,479,800	2,230.00	260,241,000	0.72
26	日本	株式	ダイキン工業	機械	12,000	21,500.00	258,000,000	21,175.00	254,100,000	0.70
27	日本	株式	住友商事	卸売業	72,000	3,455.00	248,760,000	3,507.00	252,504,000	0.69
28	日本	株式	三菱電機	電気機器	102,500	2,201.00	225,602,500	2,381.50	244,103,750	0.67
29	日本	株式	キヤノン	電気機器	52,700	4,130.00	217,651,000	4,377.00	230,667,900	0.63
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	81,800	2,618.00	214,152,400	2,754.00	225,277,200	0.62

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.06
		鉱業	0.29
		建設業	2.25
		食料品	3.14
		繊維製品	0.38
		パルプ・紙	0.14
		化学	5.52
		医薬品	4.39
		石油・石炭製品	0.57
		ゴム製品	0.18
		ガラス・土石製品	0.38
		鉄鋼	0.22
		非鉄金属	0.58
		金属製品	0.34
		機械	4.39
		電気機器	16.79
		輸送用機器	10.38
		精密機器	2.14
		その他製品	1.86
		電気・ガス業	1.23
		陸運業	2.79
		海運業	0.50
		空運業	0.31
		倉庫・運輸関連業	0.16
		情報・通信業	7.80
		卸売業	7.36
		小売業	4.10
		銀行業	6.87
		証券、商品先物取引業	0.97
		保険業	2.49
		その他金融業	1.12
		不動産業	1.86
		サービス業	5.08
合計			96.61

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	45	日本円	1,165,275,000	1,206,450,000	3.32

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末（2021年 2月15日）	28,829,624,444	29,051,153,644	260.28	262.28	253
第2計算期間末（2021年 8月15日）	28,740,588,478	29,028,576,438	259.47	262.07	262
第3計算期間末（2022年 2月15日）	28,204,869,340	28,470,704,380	254.64	257.04	249.9
第4計算期間末（2022年 8月15日）	31,660,935,623	32,045,038,983	263.77	266.97	248.5
第5計算期間末（2023年 2月15日）	31,633,955,060	31,982,048,730	263.55	266.45	248.7
第6計算期間末（2023年 8月15日）	33,776,315,496	34,176,762,388	303.65	307.25	303.5
第7計算期間末（2024年 2月15日）	35,205,318,958	35,553,271,585	344.01	347.41	342
2023年 2月末日	31,692,837,886	—	264.04	—	250
3月末日	32,143,085,309	—	267.79	—	252.5
4月末日	33,088,607,082	—	275.66	—	256
5月末日	34,299,156,482	—	285.75	—	262.5
6月末日	34,154,396,112	—	307.05	—	283.3
7月末日	34,681,817,111	—	311.79	—	310.4
8月末日	34,389,388,291	—	309.16	—	309
9月末日	34,601,163,075	—	311.06	—	314.6
10月末日	33,611,826,119	—	302.17	—	307.8
11月末日	35,348,196,027	—	317.78	—	316.2
12月末日	35,203,424,393	—	316.48	—	317.4
2024年 1月末日	38,002,908,992	—	341.64	—	342.7
2月末日	36,341,602,807	—	355.11	—	352.7

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2020年 9月10日～2021年 2月15日	2.00
第2計算期間末	2021年 2月16日～2021年 8月15日	2.60
第3計算期間末	2021年 8月16日～2022年 2月15日	2.40
第4計算期間末	2022年 2月16日～2022年 8月15日	3.20
第5計算期間末	2022年 8月16日～2023年 2月15日	2.90
第6計算期間末	2023年 2月16日～2023年 8月15日	3.60
第7計算期間末	2023年 8月16日～2024年 2月15日	3.40

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2020年 9月10日～2021年 2月15日	23.1
第2計算期間末	2021年 2月16日～2021年 8月15日	0.7
第3計算期間末	2021年 8月16日～2022年 2月15日	0.9
第4計算期間末	2022年 2月16日～2022年 8月15日	4.8
第5計算期間末	2022年 8月16日～2023年 2月15日	1.0
第6計算期間末	2023年 2月16日～2023年 8月15日	16.6
第7計算期間末	2023年 8月16日～2024年 2月15日	14.4

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2020年 9月10日～2021年 2月15日	110,764,600	—	110,764,600
第2計算期間末	2021年 2月16日～2021年 8月15日	—	—	110,764,600
第3計算期間末	2021年 8月16日～2022年 2月15日	—	—	110,764,600
第4計算期間末	2022年 2月16日～2022年 8月15日	9,267,700	—	120,032,300
第5計算期間末	2022年 8月16日～2023年 2月15日	—	—	120,032,300
第6計算期間末	2023年 2月16日～2023年 8月15日	—	8,797,052	111,235,248
第7計算期間末	2023年 8月16日～2024年 2月15日	—	8,896,240	102,339,008

(注) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

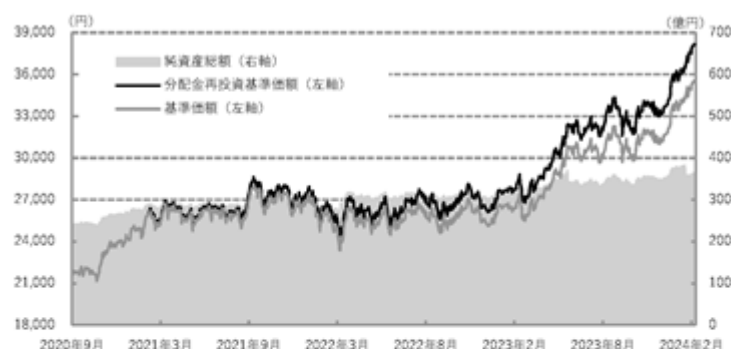
(注) 解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2024年2月末現在）

2024年2月末現在

基準価額・純資産の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
3期 2022年2月15日	240円
4期 2022年8月15日	320円
5期 2023年2月15日	290円
6期 2023年8月15日	360円
7期 2024年2月15日	340円
設定以来累計	2,010円

* 分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

組入上位銘柄

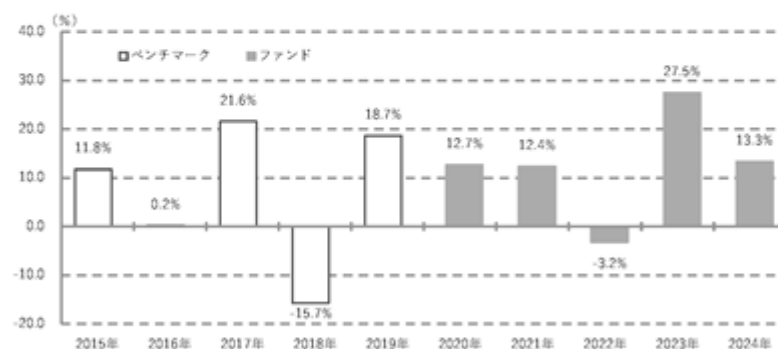
銘柄名	業種	組入比率（％）
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.8
2 ソニーグループ	電気機器	3.0
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4
4 東京エレクトロン	電気機器	2.2
5 キーエンス	電気機器	1.8
6 日立製作所	電気機器	1.7
7 三菱商事	卸売業	1.7
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.6
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.5
10 日本電信電話	情報・通信業	1.5

* 組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位業種

業種	組入比率（％）
1 電気機器	16.8
2 輸送用機器	10.4
3 情報・通信業	7.8
4 卸売業	7.4
5 銀行業	6.9
6 化学	5.5
7 サービス業	5.1
8 機械	4.4
9 医薬品	4.4
10 小売業	4.1

年間収益率の推移



- ・ベンチマークは、「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数（トータル・リターン）」です。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。
- ・2019年以前は、ベンチマークの収益率を表示。
- ・2020年は設定日（9月10日）から年末までの騰落率、2024年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

* ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

* ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

* 最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことができます。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（2）取得申込

販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指数に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日。2024年7月16日（予定）以降は、原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた申込みを当日分とします。ただし、取得の申込者が、対象株価指数の構成指数である株式の発行会社等である場合は午後2時までとします。）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該

取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記 ただし書きおよび上記 に規定する金銭の受渡しまたは支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる有価証券の委託者への受渡しまたは支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と販売会社（販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。）との間で振替機関等を介して行われます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

（３）申込単位

１ユニット以上１ユニット単位

委託者は、取得申込受付日の３営業日前までに、取得申込受付日に適用される現物株式のポートフォリオ（「ユニット」といいます。）の詳細（銘柄および数量）を申込ユニット数に応じて決定し、販売会社に提示します。

１ユニットの受益権の口数は、１口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

（４）申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

（５）申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

2024年7月16日（予定）以降は、原則として、取得申込みが午後３時までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。ただし、取得の申込者が、対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合は午後２時までとします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前９時から午後５時まで）
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

２【換金（解約）手続等】

（１）一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権（約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。）につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

（２）交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2020年10月12日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日（正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日。2024年7月16日（予定）以降は、原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた申込みを当日分とします。ただし、交換の申込者が、対象株価指数の構成指数である株式の発行会社等である場合は午後2時までとします。）を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。）の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受け付けを行うことがあります。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。なお、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受託者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。ただし、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、上記に掲げる交換の請求を受け付けた販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、上記に掲げる手続にかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものとして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（３）受益権の買取り

販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の２.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

a．基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。

b．主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

c．基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「農中カーボン」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

d．追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理（約款第37条）

追加信託に相当する金額（追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

信託の計算期間（約款第31条）

この信託の計算期間は、毎年2月16日から8月15日まで、8月16日から翌年2月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2021年2月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

（イ）信託契約の解約（約款第46条）

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2023年2月15日以降の受益権の口数が500万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- 1．受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
- 2．対象株価指数が廃止された場合
- 3．対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1．に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記から上記までの規定は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記から上記までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第1項）

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

（ハ）委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い（約款第48条）

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

（二）受託者の辞任および解任に伴う取り扱い（約款第50条）

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b．約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

（イ）信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

（ロ）信託約款の変更等（約款第51条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記の変更または併合（上記の変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記から上記までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記から上記までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c．金融商品取引所への上場（約款第13条）

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d．その他の契約の変更

<募集等に関する契約>

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e．運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

< 臨時報告書 >

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第49条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限（約款第53条）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

h. 公告（約款第54条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

i. 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第55条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

j. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

（イ）収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（受益者名簿の作成と名義登録（約款第16条））

1. 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。
2. 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するも

のとします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

3. 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して上記1.の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

4. 上記3.に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取を受託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに販売会社が買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

販売会社は、上記の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である販売会社に支払います。なお、販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（ハ）反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

- （二）投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2023年 8月16日から2024年 2月15日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2023年 8月15日現在	第7期 2024年 2月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,193,335,616	1,433,998,423
株式	32,913,375,190	34,023,384,300
派生商品評価勘定	26,062,740	104,254,100
未収入金	14,212,080	27,870,720
未収配当金	43,791,500	52,449,739
差入委託証拠金	49,410,000	70,413,211
流動資産合計	34,240,187,126	35,712,370,493
資産合計	34,240,187,126	35,712,370,493
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	90,660	-
前受金	37,230,000	131,225,000
未払収益分配金	400,446,892	347,952,627
未払受託者報酬	5,083,096	5,443,297
未払委託者報酬	16,701,523	17,885,064
未払利息	1,361	91
その他未払費用	4,318,098	4,545,456
流動負債合計	463,871,630	507,051,535
負債合計	463,871,630	507,051,535
純資産の部		
元本等		
元本	23,693,107,824	21,798,208,704
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,083,207,672	13,407,110,254
（分配準備積立金）	6,947,645	4,291,848
元本等合計	33,776,315,496	35,205,318,958
純資産合計	33,776,315,496	35,205,318,958
負債純資産合計	34,240,187,126	35,712,370,493

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日	第7期 自 2023年 8月16日 至 2024年 2月15日
営業収益		
受取配当金	429,875,820	373,237,971
受取利息	6,807	4,219
有価証券売買等損益	4,683,591,838	4,321,368,699
派生商品取引等損益	165,322,240	167,927,700
その他収益	185,396	81,470
営業収益合計	5,278,982,101	4,862,620,059
営業費用		
支払利息	212,084	152,978
受託者報酬	5,083,096	5,443,297
委託者報酬	16,701,523	17,885,064
その他費用	4,334,360	4,545,491
営業費用合計	26,331,063	28,026,830
営業利益又は営業損失（ ）	5,252,651,038	4,834,593,229
経常利益又は経常損失（ ）	5,252,651,038	4,834,593,229
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,252,651,038	4,834,593,229
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,067,075,160	10,083,207,672
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	836,071,634	1,162,738,020
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	836,071,634	1,162,738,020
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	400,446,892	347,952,627
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,083,207,672	13,407,110,254

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

第6期 （2023年 8月15日現在）	第7期 （2024年 2月15日現在）
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

（貸借対照表に関する注記）

項目		第6期 2023年 8月15日現在	第7期 2024年 2月15日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	25,566,879,900円	23,693,107,824円
	期中追加設定元本額	- 円	- 円
	期中一部交換元本額	1,873,772,076円	1,894,899,120円
2.	計算期間の末日における受益権の総数	111,235,248口	102,339,008口
3.	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	303.65円 (30,365円)	344.01円 (34,401円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第6期 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日	第7期 自 2023年 8月16日 至 2024年 2月15日
分配金の計算過程	A. 配当等収益額 429,855,939円	A. 配当等収益額 373,170,682円
	B. 分配準備積立金額 3,657,577円	B. 分配準備積立金額 6,947,645円
	C. 配当等収益合計額 433,513,516円	C. 配当等収益合計額 380,118,327円
	(A + B)	(A + B)
	D. 経費 26,118,979円	D. 経費 27,873,852円
	E. 収益分配可能額 (C - D) 407,394,537円	E. 収益分配可能額 (C - D) 352,244,475円
	F. 収益分配金 400,446,892円	F. 収益分配金 347,952,627円
	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) 6,947,645円	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) 4,291,848円
	H. 口数 111,235,248口	H. 口数 102,339,008口
	I. 100口当たり分配金 360円 (F / H × 100)	I. 100口当たり分配金 340円 (F / H × 100)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第6期 自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日	第7期 自 2023年 8月16日 至 2024年 2月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権等であります。 当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外にも利用する場合があります。また、これらの詳細は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）有価証券の評価基準及び評価方法、デリバティブ等の評価基準及び評価方法」に記載しております。 当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク、価格変動リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っています。 ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、コンプライアンス委員会を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第6期 2023年 8月15日現在	第7期 2024年 2月15日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 先物取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第6期(自 2023年 2月16日 至 2023年 8月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,896,603,781
合計	3,896,603,781

第7期(自 2023年 8月16日 至 2024年 2月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,989,868,215
合計	3,989,868,215

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第6期（2023年 8月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	798,060,000	-	824,040,000	25,980,000
合計		798,060,000	-	824,040,000	25,980,000

第7期（2024年 2月15日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,061,011,000	-	1,165,275,000	104,264,000
合計		1,061,011,000	-	1,165,275,000	104,264,000

（注）時価の算定方法

1. 先物取引の時価評価については、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段、又は最終相場に基づいて評価しております。
2. 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘 柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	400	3,485.00	1,394,000	
ニッスイ	13,200	927.50	12,243,000	
マルハニチロ	1,600	2,944.50	4,711,200	
雪国まいたけ	800	923.00	738,400	
サカタのタネ	100	3,490.00	349,000	
ホクト	100	1,801.00	180,100	
ホクリヨウ	100	1,003.00	100,300	
住石ホールディングス	3,600	2,005.00	7,218,000	
日鉄鉱業	500	5,010.00	2,505,000	
三井松島ホールディングス	300	2,865.00	859,500	
I N P E X	38,800	1,933.00	75,000,400	
石油資源開発	1,900	5,850.00	11,115,000	
K & Oエナジーグループ	800	2,364.00	1,891,200	
ショーボンドホールディングス	1,700	6,188.00	10,519,600	
ミライト・ワン	4,300	1,735.00	7,460,500	
タマホーム	900	3,940.00	3,546,000	
サンヨーホームズ	200	751.00	150,200	
日本アクア	700	961.00	672,700	
ファーストコーポレーション	500	769.00	384,500	
ベステラ	200	964.00	192,800	
ダイセキ環境ソリューション	100	1,002.00	100,200	
第一カッター興業	400	1,361.00	544,400	
安藤・間	9,500	1,185.00	11,257,500	
東急建設	5,200	783.00	4,071,600	
コムシスホールディングス	5,100	3,214.00	16,391,400	
ビーアールホールディングス	1,800	369.00	664,200	
高松コンストラクショングループ	900	2,670.00	2,403,000	
東建コーポレーション	500	9,520.00	4,760,000	
オリエンタル白石	5,400	363.00	1,960,200	
大成建設	12,000	4,695.00	56,340,000	
大林組	42,300	1,371.00	57,993,300	
清水建設	36,800	871.80	32,082,240	
飛島建設	1,000	1,420.00	1,420,000	
長谷工コーポレーション	10,800	1,841.50	19,888,200	

銭高組	200	4,075.00	815,000	
鹿島建設	21,100	2,671.50	56,368,650	
不動テトラ	800	2,139.00	1,711,200	
大末建設	300	1,604.00	481,200	
鉄建建設	800	2,349.00	1,879,200	
西松建設	1,800	4,402.00	7,923,600	
三井住友建設	8,000	395.00	3,160,000	
大豊建設	400	3,080.00	1,232,000	
佐田建設	900	676.00	608,400	
奥村組	1,500	4,925.00	7,387,500	
東鉄工業	1,900	2,984.00	5,669,600	
イチケン	200	2,405.00	481,000	
浅沼組	600	4,040.00	2,424,000	
戸田建設	15,900	922.30	14,664,570	
熊谷組	1,600	3,830.00	6,128,000	
矢作建設工業	1,600	1,500.00	2,400,000	
ピーエス三菱	1,100	1,031.00	1,134,100	
日本ハウスホールディングス	2,100	296.00	621,600	
新日本建設	1,200	1,198.00	1,437,600	
東亜道路工業	400	6,650.00	2,660,000	
日本道路	1,400	1,966.00	2,752,400	
東亜建設工業	700	4,565.00	3,195,500	
日本国土開発	3,300	510.00	1,683,000	
若築建設	700	3,010.00	2,107,000	
東洋建設	3,200	1,274.00	4,076,800	
五洋建設	13,900	741.30	10,304,070	
世紀東急工業	1,600	1,901.00	3,041,600	
福田組	300	5,220.00	1,566,000	
住友林業	1,300	4,041.00	5,253,300	
巴コーポレーション	1,400	632.00	884,800	
大和ハウス工業	28,000	4,299.00	120,372,000	
ライト工業	2,200	1,908.00	4,197,600	
積水ハウス	42,300	3,261.00	137,940,300	
日特建設	900	1,125.00	1,012,500	
ユアテック	1,900	1,236.00	2,348,400	
日本リーテック	700	1,236.00	865,200	
中電工	1,800	2,869.00	5,164,200	
関電工	7,000	1,564.00	10,948,000	
きんでん	6,700	2,620.00	17,554,000	
東京エネシス	1,100	1,128.00	1,240,800	

トーエネック	400	5,030.00	2,012,000	
住友電設	1,000	2,976.00	2,976,000	
日本電設工業	1,700	2,057.00	3,496,900	
エクシオグループ	5,700	3,029.00	17,265,300	
新日本空調	600	2,746.00	1,647,600	
九電工	2,100	5,426.00	11,394,600	
三機工業	2,700	1,856.00	5,011,200	
日揮ホールディングス	9,200	1,400.00	12,880,000	
中外炉工業	300	2,677.00	803,100	
太平電業	600	4,430.00	2,658,000	
高砂熱学工業	2,300	3,860.00	8,878,000	
三晃金属工業	100	4,885.00	488,500	
明星工業	2,100	1,147.00	2,408,700	
大気社	1,600	4,740.00	7,584,000	
ダイダン	2,200	1,728.00	3,801,600	
日比谷総合設備	1,000	2,484.00	2,484,000	
フィル・カンパニー	200	727.00	145,400	
テスホールディングス	1,700	416.00	707,200	
インフロニア・ホールディングス	9,800	1,460.00	14,308,000	
東洋エンジニアリング	1,100	819.00	900,900	
レイズネクスト	1,800	2,192.00	3,945,600	
ニッポン	100	2,312.00	231,200	
日清製粉グループ本社	4,600	2,090.00	9,614,000	
昭和産業	100	3,405.00	340,500	
中部飼料	200	1,177.00	235,400	
フィード・ワン	100	950.00	95,000	
D M三井製糖ホールディングス	700	3,210.00	2,247,000	
ウェルネオシュガー	200	2,251.00	450,200	
森永製菓	3,300	2,694.00	8,890,200	
江崎グリコ	2,000	4,726.00	9,452,000	
井村屋グループ	200	2,416.00	483,200	
不二家	200	2,501.00	500,200	
山崎製パン	6,000	4,076.00	24,456,000	
亀田製菓	600	4,360.00	2,616,000	
寿スピリッツ	6,400	1,897.00	12,140,800	
カルビー	4,400	3,068.00	13,499,200	
森永乳業	1,100	3,024.00	3,326,400	
六甲バター	100	1,336.00	133,600	
ヤクルト本社	4,400	3,043.00	13,389,200	
明治ホールディングス	9,300	3,400.00	31,620,000	

雪印メグミルク	700	2,196.00	1,537,200	
プリマハム	100	2,229.00	222,900	
日本ハム	1,100	5,239.00	5,762,900	
林兼産業	100	552.00	55,200	
丸大食品	100	1,609.00	160,900	
S F o o d s	100	3,160.00	316,000	
柿安本店	100	2,553.00	255,300	
伊藤ハム米久ホールディングス	100	4,100.00	410,000	
サッポロホールディングス	4,800	6,964.00	33,427,200	
アサヒグループホールディングス	26,200	5,315.00	139,253,000	
キリンホールディングス	63,500	2,104.50	133,635,750	
宝ホールディングス	8,800	1,159.50	10,203,600	
オエノンホールディングス	2,800	349.00	977,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	11,500	1,766.50	20,314,750	
サントリー食品インターナショナル	11,300	4,716.00	53,290,800	
ダイドーグループホールディングス	900	2,867.00	2,580,300	
伊藤園	3,200	4,132.00	13,222,400	
キーコーヒー	800	2,032.00	1,625,600	
日清オイリオグループ	1,000	4,945.00	4,945,000	
不二製油グループ本社	1,700	2,380.00	4,046,000	
J - オイルミルズ	400	1,909.00	763,600	
キッコーマン	5,900	9,402.00	55,471,800	
味の素	15,500	5,667.00	87,838,500	
キューピー	5,200	2,657.00	13,816,400	
ハウス食品グループ本社	2,100	3,116.00	6,543,600	
カゴメ	4,600	3,532.00	16,247,200	
アリアケジャパン	600	5,330.00	3,198,000	
ニチレイ	4,300	3,742.00	16,090,600	
東洋水産	4,100	8,162.00	33,464,200	
イトアンドホールディングス	200	2,088.00	417,600	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	600	1,119.00	671,400	
日清食品ホールディングス	10,200	4,357.00	44,441,400	
フジッコ	700	1,912.00	1,338,400	
ロック・フィールド	300	1,630.00	489,000	
日本たばこ産業	74,800	3,880.00	290,224,000	
ケンコーマヨネーズ	700	2,013.00	1,409,100	
わらべや日洋ホールディングス	500	2,755.00	1,377,500	
なとり	200	2,141.00	428,200	
ファーマフーズ	1,300	935.00	1,215,500	

ユーグレナ	1,700	602.00	1,023,400	
紀文食品	200	1,192.00	238,400	
ピクルスホールディングス	500	1,266.00	633,000	
ミヨシ油脂	100	1,230.00	123,000	
理研ビタミン	600	2,365.00	1,419,000	
片倉工業	1,200	1,866.00	2,239,200	
グンゼ	100	5,420.00	542,000	
東洋紡	6,700	1,047.00	7,014,900	
ユニチカ	600	149.00	89,400	
富士紡ホールディングス	100	4,245.00	424,500	
倉敷紡績	200	3,015.00	603,000	
シキボウ	100	1,171.00	117,100	
日本毛織	400	1,341.00	536,400	
ダイトウボウ	2,000	90.00	180,000	
トーア紡コーポレーション	100	414.00	41,400	
帝国繊維	800	2,079.00	1,663,200	
帝人	19,200	1,229.00	23,596,800	
東レ	82,500	676.00	55,770,000	
アツギ	800	562.00	449,600	
セーレン	500	2,327.00	1,163,500	
小松マテーレ	400	750.00	300,000	
ワコールホールディングス	1,700	3,629.00	6,169,300	
ホギメディカル	1,000	3,550.00	3,550,000	
T S Iホールディングス	3,100	687.00	2,129,700	
マツオカコーポレーション	200	1,497.00	299,400	
ワールド	1,100	1,882.00	2,070,200	
三陽商会	700	2,661.00	1,862,700	
ナイガイ	500	255.00	127,500	
オンワードホールディングス	5,600	513.00	2,872,800	
ルックホールディングス	100	2,406.00	240,600	
キムラタン	2,700	18.00	48,600	
ゴールドウイン	1,700	8,677.00	14,750,900	
デサント	1,700	3,085.00	5,244,500	
特種東海製紙	400	3,775.00	1,510,000	
王子ホールディングス	2,700	551.40	1,488,780	
日本製紙	6,200	1,090.00	6,758,000	
三菱製紙	1,100	530.00	583,000	
北越コーポレーション	10,000	1,297.00	12,970,000	
中越パルプ工業	300	1,779.00	533,700	
大王製紙	5,500	1,048.50	5,766,750	

阿波製紙	100	489.00	48,900	
レンゴー	12,200	983.90	12,003,580	
トーモク	1,000	2,249.00	2,249,000	
ザ・パックス	1,100	3,685.00	4,053,500	
北の達人コーポレーション	3,500	217.00	759,500	
クラレ	18,700	1,505.50	28,152,850	
旭化成	113,500	1,010.00	114,635,000	
レゾナック・ホールディングス	12,100	3,125.00	37,812,500	
住友化学	96,300	298.80	28,774,440	
住友精化	500	4,935.00	2,467,500	
日産化学	8,500	6,177.00	52,504,500	
ラサ工業	100	2,259.00	225,900	
クレハ	3,300	2,641.00	8,715,300	
多木化学	200	3,515.00	703,000	
テイカ	600	1,334.00	800,400	
石原産業	2,400	1,484.00	3,561,600	
片倉コープアグリ	100	1,054.00	105,400	
日本曹達	1,300	5,790.00	7,527,000	
東ソー	1,200	1,948.50	2,338,200	
トクヤマ	400	2,283.00	913,200	
セントラル硝子	600	2,836.00	1,701,600	
東亜合成	5,300	1,549.00	8,209,700	
大阪ソーダ	700	11,650.00	8,155,000	
関東電化工業	2,100	922.00	1,936,200	
デンカ	4,600	2,458.50	11,309,100	
信越化学工業	6,700	6,138.00	41,124,600	
日本カーバイド工業	200	1,821.00	364,200	
堺化学工業	400	1,981.00	792,400	
第一稀元素化学工業	1,300	916.00	1,190,800	
エア・ウォーター	14,200	2,105.00	29,891,000	
日本酸素ホールディングス	11,500	4,057.00	46,655,500	
日本化学工業	100	2,106.00	210,600	
日本パーカライジング	7,700	1,246.00	9,594,200	
チタン工業	100	1,070.00	107,000	
四国化成ホールディングス	1,100	1,726.00	1,898,600	
戸田工業	200	1,569.00	313,800	
ステラ ケミファ	500	3,820.00	1,910,000	
保土谷化学工業	500	3,505.00	1,752,500	
日本触媒	1,500	5,503.00	8,254,500	
大日精化工業	1,500	2,749.00	4,123,500	

カネカ	3,400	3,560.00	12,104,000	
三菱瓦斯化学	9,300	2,580.00	23,994,000	
三井化学	9,900	3,965.00	39,253,500	
J S R	14,900	4,045.00	60,270,500	
東京応化工業	9,300	4,164.00	38,725,200	
大阪有機化学工業	1,300	3,060.00	3,978,000	
三菱ケミカルグループ	84,100	838.40	70,509,440	
K H ネオケム	1,800	2,248.00	4,046,400	
ダイセル	15,300	1,414.00	21,634,200	
住友ベークライト	2,700	7,967.00	21,510,900	
積水化学工業	3,800	2,087.50	7,932,500	
日本ゼオン	6,600	1,245.50	8,220,300	
アイカ工業	4,200	3,474.00	14,590,800	
U B E	100	2,531.00	253,100	
積水樹脂	1,600	2,473.00	3,956,800	
タキロンシーアイ	4,600	619.00	2,847,400	
旭有機材	700	3,910.00	2,737,000	
ニチバン	100	1,824.00	182,400	
リケンテクノス	3,800	944.00	3,587,200	
大倉工業	600	3,100.00	1,860,000	
積水化成品工業	1,700	442.00	751,400	
群栄化学工業	200	3,490.00	698,000	
ミライアル	300	1,472.00	441,600	
ダイキアクシス	100	677.00	67,700	
ダイキョーニシカワ	800	705.00	564,000	
竹本容器	400	774.00	309,600	
森六ホールディングス	600	2,711.00	1,626,600	
恵和	800	1,153.00	922,400	
日本化薬	15,800	1,273.00	20,113,400	
カーリットホールディングス	1,400	959.00	1,342,600	
日本精化	900	2,650.00	2,385,000	
扶桑化学工業	700	4,655.00	3,258,500	
トリケミカル研究所	200	3,990.00	798,000	
A D E K A	5,900	2,924.00	17,251,600	
日油	4,800	7,043.00	33,806,400	
新日本理化	1,400	200.00	280,000	
ハリマ化成グループ	1,000	878.00	878,000	
花王	26,700	5,462.00	145,835,400	
第一工業製薬	400	3,165.00	1,266,000	
ニイタカ	200	1,880.00	376,000	

三洋化成工業	1,100	4,170.00	4,587,000	
有機合成薬品工業	600	288.00	172,800	
大日本塗料	1,500	1,055.00	1,582,500	
日本ペイントホールディングス	107,700	1,110.50	119,600,850	
関西ペイント	18,000	2,306.50	41,517,000	
中国塗料	3,400	2,003.00	6,810,200	
日本特殊塗料	800	1,339.00	1,071,200	
藤倉化成	1,800	449.00	808,200	
太陽ホールディングス	1,500	3,135.00	4,702,500	
D I C	7,100	2,929.00	20,795,900	
サカタインクス	4,500	1,309.00	5,890,500	
a r t i e n c e	3,800	2,854.00	10,845,200	
T & K T O K A	1,600	1,408.00	2,252,800	
富士フイルムホールディングス	18,000	9,279.00	167,022,000	
資生堂	26,400	3,902.00	103,012,800	
ライオン	12,600	1,290.00	16,254,000	
高砂香料工業	1,400	3,465.00	4,851,000	
マンダム	2,600	1,274.00	3,312,400	
ミルボン	1,700	3,486.00	5,926,200	
ファンケル	4,600	2,091.00	9,618,600	
コーセー	2,300	8,056.00	18,528,800	
コタ	700	1,563.00	1,094,100	
ポーラ・オルビスホールディングス	7,200	1,450.00	10,440,000	
ノエビアホールディングス	800	5,140.00	4,112,000	
新日本製薬	300	1,696.00	508,800	
アクシージア	100	812.00	81,200	
エステー	900	1,520.00	1,368,000	
コニシ	7,100	1,336.00	9,485,600	
長谷川香料	3,700	3,160.00	11,692,000	
小林製薬	3,800	6,020.00	22,876,000	
荒川化学工業	1,100	1,092.00	1,201,200	
メック	600	4,485.00	2,691,000	
タカラバイオ	1,300	1,024.00	1,331,200	
J C U	2,000	4,025.00	8,050,000	
新田ゼラチン	1,100	661.00	727,100	
O A T アグリオ	100	1,712.00	171,200	
デクセリアルズ	1,800	5,776.00	10,396,800	
アース製薬	900	4,195.00	3,775,500	
北興化学工業	900	1,048.00	943,200	
クミアイ化学工業	6,000	808.00	4,848,000	

日本農薬	3,600	691.00	2,487,600	
アキレス	900	1,461.00	1,314,900	
有沢製作所	1,300	1,126.00	1,463,800	
日東電工	13,300	13,940.00	185,402,000	
レック	100	1,079.00	107,900	
三光合成	800	638.00	510,400	
きもと	1,900	203.00	385,700	
藤森工業	1,100	3,850.00	4,235,000	
前澤化成工業	600	1,586.00	951,600	
ウェーブロックホールディングス	600	673.00	403,800	
J S P	1,100	2,148.00	2,362,800	
エフピコ	3,800	2,744.50	10,429,100	
天馬	1,100	2,319.00	2,550,900	
信越ポリマー	3,300	1,600.00	5,280,000	
東リ	100	378.00	37,800	
ニフコ	3,500	3,715.00	13,002,500	
バルカー	1,600	4,230.00	6,768,000	
ユニ・チャーム	7,300	5,111.00	37,310,300	
協和キリン	12,700	2,800.00	35,560,000	
武田薬品工業	91,900	4,315.00	396,548,500	
アステラス製薬	89,800	1,652.50	148,394,500	
住友ファーマ	7,800	354.00	2,761,200	
塩野義製薬	5,600	6,995.00	39,172,000	
日本新薬	1,000	4,888.00	4,888,000	
中外製薬	32,200	5,705.00	183,701,000	
科研製薬	800	3,505.00	2,804,000	
エーザイ	11,800	6,300.00	74,340,000	
ロート製薬	9,500	2,878.50	27,345,750	
小野薬品工業	20,900	2,382.50	49,794,250	
久光製薬	1,000	3,974.00	3,974,000	
持田製薬	500	3,070.00	1,535,000	
参天製薬	19,300	1,543.50	29,789,550	
扶桑薬品工業	100	2,145.00	214,500	
ツムラ	1,400	2,752.00	3,852,800	
キッセイ薬品工業	1,600	3,235.00	5,176,000	
生化学工業	100	748.00	74,800	
栄研化学	1,900	1,908.00	3,625,200	
鳥居薬品	300	3,900.00	1,170,000	
J C R ファーマ	2,500	901.00	2,252,500	
東和薬品	1,400	2,946.00	4,124,400	

富士製薬工業	800	1,591.00	1,272,800	
ゼリア新薬工業	1,400	2,130.00	2,982,000	
そーせいグループ	2,900	1,317.00	3,819,300	
第一三共	91,100	4,789.00	436,277,900	
杏林製薬	1,000	1,712.00	1,712,000	
大幸薬品	1,300	295.00	383,500	
ダイト	100	1,962.00	196,200	
大塚ホールディングス	9,300	5,428.00	50,480,400	
大正製薬ホールディングス	2,200	8,595.00	18,909,000	
ペプチドリーム	1,800	1,479.00	2,662,200	
あすか製薬ホールディングス	1,100	1,932.00	2,125,200	
サワイグループホールディングス	1,200	5,784.00	6,940,800	
日本コークス工業	7,900	111.00	876,900	
ニチレキ	600	2,400.00	1,440,000	
ユシロ化学工業	700	2,011.00	1,407,700	
ビーピー・カストロール	300	908.00	272,400	
富士石油	800	334.00	267,200	
MORESCO	300	1,407.00	422,100	
出光興産	53,600	880.40	47,189,440	
ENEOSホールディングス	199,100	629.20	125,273,720	
コスモエネルギーホールディングス	3,200	6,178.00	19,769,600	
横浜ゴム	1,000	3,646.00	3,646,000	
TOYO TIRE	1,100	2,760.00	3,036,000	
ブリヂストン	6,300	6,482.00	40,836,600	
住友ゴム工業	2,000	1,722.50	3,445,000	
藤倉コンポジット	500	1,369.00	684,500	
オカモト	900	4,880.00	4,392,000	
ニッタ	500	3,620.00	1,810,000	
住友理工	800	1,089.00	871,200	
三ツ星ベルト	800	4,805.00	3,844,000	
バンドー化学	1,400	1,663.00	2,328,200	
日東紡績	400	5,130.00	2,052,000	
AGC	4,500	5,290.00	23,805,000	
日本板硝子	2,900	504.00	1,461,600	
石塚硝子	100	3,230.00	323,000	
日本山村硝子	300	1,405.00	421,500	
日本電気硝子	2,700	3,593.00	9,701,100	
オハラ	200	1,149.00	229,800	
住友大阪セメント	200	3,527.00	705,400	
太平洋セメント	500	3,087.00	1,543,500	

日本ヒューム	600	860.00	516,000	
日本コンクリート工業	1,500	448.00	672,000	
三谷セキサン	500	5,190.00	2,595,000	
アジアパイルホールディングス	900	769.00	692,100	
東海カーボン	800	1,020.00	816,000	
日本カーボン	300	5,370.00	1,611,000	
東洋炭素	400	6,270.00	2,508,000	
ノリタケカンパニーリミテド	300	7,910.00	2,373,000	
T O T O	6,800	3,658.00	24,874,400	
日本碍子	5,900	1,869.00	11,027,100	
日本特殊陶業	1,700	4,211.00	7,158,700	
ダントーホールディングス	500	959.00	479,500	
M A R U W A	200	31,800.00	6,360,000	
品川リフラクトリーズ	900	2,076.00	1,868,400	
黒崎播磨	100	13,280.00	1,328,000	
ヨータイ	500	1,455.00	727,500	
東京窯業	1,000	468.00	468,000	
ニッカトー	200	572.00	114,400	
フジミインコーポレーテッド	3,800	3,390.00	12,882,000	
エーアンドエーマテリアル	200	1,288.00	257,600	
ニチアス	2,700	3,635.00	9,814,500	
ニチハ	500	3,465.00	1,732,500	
日本製鉄	2,300	3,428.00	7,884,400	
神戸製鋼所	1,900	1,966.50	3,736,350	
中山製鋼所	500	903.00	451,500	
合同製鐵	100	5,680.00	568,000	
J F E ホールディングス	1,400	2,248.50	3,147,900	
東京製鐵	500	1,672.00	836,000	
共英製鋼	100	2,230.00	223,000	
大和工業	2,100	8,418.00	17,677,800	
東京鐵鋼	200	5,130.00	1,026,000	
大阪製鐵	200	2,239.00	447,800	
淀川製鋼所	100	3,995.00	399,500	
中部鋼鈑	900	2,438.00	2,194,200	
丸一鋼管	3,900	3,827.00	14,925,300	
モリ工業	100	4,720.00	472,000	
大同特殊鋼	7,800	1,677.00	13,080,600	
日本高周波鋼業	100	559.00	55,900	
日本冶金工業	100	4,340.00	434,000	
山陽特殊製鋼	1,300	2,129.00	2,767,700	

愛知製鋼	800	3,255.00	2,604,000	
日本金属	100	834.00	83,400	
大太平洋金属	200	1,313.00	262,600	
新日本電工	1,700	296.00	503,200	
栗本鐵工所	300	3,310.00	993,000	
虹技	200	1,472.00	294,400	
日本鋳鉄管	100	1,158.00	115,800	
三菱製鋼	100	1,378.00	137,800	
日本精線	100	5,540.00	554,000	
エンビプロ・ホールディングス	500	487.00	243,500	
シンニッタン	500	268.00	134,000	
新家工業	100	3,460.00	346,000	
大紀アルミニウム工業所	1,100	1,212.00	1,333,200	
日本軽金属ホールディングス	3,100	1,703.00	5,279,300	
三井金属鉱業	3,700	4,305.00	15,928,500	
東邦亜鉛	800	997.00	797,600	
三菱マテリアル	500	2,553.00	1,276,500	
住友金属鉱山	21,900	3,974.00	87,030,600	
D O W Aホールディングス	4,100	5,334.00	21,869,400	
古河機械金属	600	1,714.00	1,028,400	
エス・サイエンス	6,100	20.00	122,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	2,663.00	266,300	
東邦チタニウム	1,800	1,738.00	3,128,400	
U A C J	1,700	4,010.00	6,817,000	
古河電気工業	1,900	2,809.00	5,337,100	
住友電気工業	9,300	2,099.50	19,525,350	
フジクラ	9,400	1,696.00	15,942,400	
S W C C	1,300	3,210.00	4,173,000	
タツタ電線	1,900	689.00	1,309,100	
平河ヒューテック	700	1,353.00	947,100	
リョービ	900	2,550.00	2,295,000	
アーレスティ	500	734.00	367,000	
A R Eホールディングス	7,200	1,930.00	13,896,000	
稲葉製作所	100	1,484.00	148,400	
宮地エンジニアリンググループ	400	3,905.00	1,562,000	
トーカロ	1,200	1,582.00	1,898,400	
S U M C O	7,800	2,363.50	18,435,300	
川田テクノロジーズ	200	8,630.00	1,726,000	
R S T e c h n o l o g i e s	600	2,647.00	1,588,200	
ジェイテックコーポレーション	100	1,976.00	197,600	

東洋製罐グループホールディングス	8,000	2,443.50	19,548,000	
コロナ	100	960.00	96,000	
横河ブリッジホールディングス	1,700	2,739.00	4,656,300	
駒井ハルテック	200	1,997.00	399,400	
三和ホールディングス	3,900	2,560.50	9,985,950	
文化シャッター	2,900	1,548.00	4,489,200	
三協立山	900	866.00	779,400	
アルインコ	700	1,024.00	716,800	
L I X I L	17,200	1,942.00	33,402,400	
ノーリツ	1,500	1,633.00	2,449,500	
長府製作所	200	2,070.00	414,000	
リンナイ	1,100	3,468.00	3,814,800	
ダイニチ工業	100	697.00	69,700	
岡部	2,000	796.00	1,592,000	
ジーテクト	400	1,995.00	798,000	
東プレ	2,000	2,240.00	4,480,000	
高周波熱錬	2,300	1,056.00	2,428,800	
東京製鋼	800	1,455.00	1,164,000	
サンコール	100	467.00	46,700	
モリテック スチール	900	250.00	225,000	
パイオラックス	300	2,636.00	790,800	
エイチワン	900	711.00	639,900	
日本発條	1,700	1,433.00	2,436,100	
三益半導体工業	800	3,235.00	2,588,000	
日本製鋼所	1,200	2,461.50	2,953,800	
三浦工業	4,100	2,905.50	11,912,550	
タクマ	2,900	1,861.00	5,396,900	
ツガミ	2,200	1,150.00	2,530,000	
オークマ	800	6,871.00	5,496,800	
芝浦機械	700	3,305.00	2,313,500	
アマダ	14,500	1,574.50	22,830,250	
アイダエンジニアリング	2,800	816.00	2,284,800	
F U J I	4,200	2,583.00	10,848,600	
牧野フライス製作所	900	5,600.00	5,040,000	
オーエスジー	2,400	2,015.00	4,836,000	
旭ダイヤモンド工業	2,000	845.00	1,690,000	
D M G 森精機	5,300	3,264.00	17,299,200	
ソディック	2,400	717.00	1,720,800	
ディスコ	2,000	45,530.00	91,060,000	
日東工器	600	1,925.00	1,155,000	

日進工具	700	992.00	694,400	
パンチ工業	700	412.00	288,400	
富士ダイス	400	653.00	261,200	
豊和工業	700	743.00	520,100	
石川製作所	200	1,136.00	227,200	
リケンN P R	300	2,596.00	778,800	
東洋機械金属	800	700.00	560,000	
津田駒工業	200	365.00	73,000	
エンシュウ	200	665.00	133,000	
島精機製作所	1,400	1,382.00	1,934,800	
オプトラン	1,300	1,753.00	2,278,900	
N C ホールディングス	200	1,528.00	305,600	
フリュー	1,100	1,243.00	1,367,300	
ヤマシンフィルタ	1,900	357.00	678,300	
日阪製作所	1,200	971.00	1,165,200	
やまびこ	1,900	1,786.00	3,393,400	
野村マイクロ・サイエンス	200	14,350.00	2,870,000	
平田機工	500	7,530.00	3,765,000	
P E G A S U S	900	428.00	385,200	
マルマエ	200	1,889.00	377,800	
タツモ	400	4,160.00	1,664,000	
ナブテスコ	3,500	2,345.00	8,207,500	
三井海洋開発	1,100	2,736.00	3,009,600	
レオン自動機	900	1,377.00	1,239,300	
S M C	1,600	82,680.00	132,288,000	
ホソカワミクロン	500	4,310.00	2,155,000	
ユニオンツール	300	3,775.00	1,132,500	
オイレス工業	1,100	2,013.00	2,214,300	
日精エー・エス・ビー機械	200	4,400.00	880,000	
サトーホールディングス	300	2,170.00	651,000	
技研製作所	800	2,071.00	1,656,800	
日本エアーテック	400	1,132.00	452,800	
カワタ	200	1,023.00	204,600	
日精樹脂工業	1,000	1,098.00	1,098,000	
オカダアイヨン	200	2,714.00	542,800	
ワイエイシイホールディングス	400	2,352.00	940,800	
小松製作所	48,800	4,288.00	209,254,400	
住友重機械工業	3,400	4,429.00	15,058,600	
日立建機	3,900	4,167.00	16,251,300	
日工	1,400	745.00	1,043,000	

巴工業	500	3,655.00	1,827,500	
井関農機	1,100	1,013.00	1,114,300	
T O W A	900	8,310.00	7,479,000	
丸山製作所	200	2,290.00	458,000	
北川鉄工所	400	1,532.00	612,800	
ローツェ	500	20,190.00	10,095,000	
クボタ	31,200	2,267.00	70,730,400	
荏原実業	400	3,140.00	1,256,000	
三菱化工機	300	3,550.00	1,065,000	
月島ホールディングス	1,900	1,295.00	2,460,500	
帝国電機製作所	900	2,679.00	2,411,100	
東京機械製作所	600	427.00	256,200	
新東工業	2,600	1,129.00	2,935,400	
澁谷工業	800	3,060.00	2,448,000	
アイチ コーポレーション	1,300	1,107.00	1,439,100	
小森コーポレーション	3,200	1,281.00	4,099,200	
鶴見製作所	600	3,160.00	1,896,000	
日本ギア工業	100	624.00	62,400	
酒井重工業	200	6,280.00	1,256,000	
荏原製作所	4,200	10,910.00	45,822,000	
石井鐵工所	200	2,757.00	551,400	
西島製作所	900	2,475.00	2,227,500	
北越工業	1,000	2,559.00	2,559,000	
ダイキン工業	12,000	21,500.00	258,000,000	
オルガノ	1,000	6,870.00	6,870,000	
トーヨーカネツ	300	4,340.00	1,302,000	
栗田工業	5,600	5,763.00	32,272,800	
椿本チエイン	800	4,555.00	3,644,000	
大同工業	500	738.00	369,000	
木村化工機	900	703.00	632,700	
アネスト岩田	1,700	1,303.00	2,215,100	
ダイフク	7,900	3,333.00	26,330,700	
サムコ	200	4,905.00	981,000	
加藤製作所	400	1,381.00	552,400	
タダノ	2,400	1,282.50	3,078,000	
フジテック	1,600	3,570.00	5,712,000	
C K D	2,800	2,808.00	7,862,400	
平和	2,500	2,031.00	5,077,500	
理想科学工業	1,100	3,160.00	3,476,000	
S A N K Y O	400	9,037.00	3,614,800	

日本金銭機械	1,000	1,498.00	1,498,000	
マースグループホールディングス	100	2,707.00	270,700	
フクシマガリレイ	600	5,560.00	3,336,000	
オーイズミ	600	399.00	239,400	
ダイコク電機	700	3,800.00	2,660,000	
竹内製作所	1,600	4,945.00	7,912,000	
アマノ	2,500	3,838.00	9,595,000	
J U K I	1,700	490.00	833,000	
サンデン	600	192.00	115,200	
ジャノメ	200	667.00	133,400	
マックス	1,400	3,125.00	4,375,000	
グローリー	2,700	2,874.50	7,761,150	
新晃工業	900	2,945.00	2,650,500	
大和冷機工業	1,400	1,474.00	2,063,600	
セガサミーホールディングス	10,800	1,717.00	18,543,600	
T P R	100	2,121.00	212,100	
ツバキ・ナカシマ	2,200	718.00	1,579,600	
ホシザキ	6,300	5,215.00	32,854,500	
大豊工業	200	807.00	161,400	
日本精工	8,400	760.20	6,385,680	
N T N	10,700	282.50	3,022,750	
ジェイテクト	2,000	1,340.50	2,681,000	
不二越	400	3,235.00	1,294,000	
日本トムソン	2,100	575.00	1,207,500	
T H K	2,800	3,115.00	8,722,000	
ユーシン精機	800	664.00	531,200	
イーグル工業	1,100	1,750.00	1,925,000	
日本ピラー工業	1,300	5,550.00	7,215,000	
キッツ	1,900	1,215.00	2,308,500	
マキタ	12,400	3,787.00	46,958,800	
三井 E & S	3,400	956.00	3,250,400	
日立造船	9,400	1,031.00	9,691,400	
三菱重工業	16,200	10,905.00	176,661,000	
I H I	6,800	3,039.00	20,665,200	
サノヤスホールディングス	1,500	141.00	211,500	
スター精密	1,600	1,640.00	2,624,000	
日清紡ホールディングス	4,600	1,240.50	5,706,300	
イビデン	3,400	7,337.00	24,945,800	
コニカミノルタ	26,300	478.60	12,587,180	
ブラザー工業	13,700	2,524.00	34,578,800	

ミネベアミツミ	16,800	3,047.00	51,189,600	
日立製作所	49,500	12,130.00	600,435,000	
三菱電機	102,500	2,201.00	225,602,500	
富士電機	3,300	8,789.00	29,003,700	
東洋電機製造	600	1,022.00	613,200	
安川電機	13,000	5,369.00	69,797,000	
シンフォニアテクノロジー	1,300	2,504.00	3,255,200	
明電舎	700	2,727.00	1,908,900	
オリジン	200	1,220.00	244,000	
山洋電気	400	6,020.00	2,408,000	
デンヨー	400	2,203.00	881,200	
PHCホールディングス	1,300	1,235.00	1,605,500	
ソシオネクスト	4,600	3,989.00	18,349,400	
東芝テック	1,600	2,953.00	4,724,800	
芝浦メカトロニクス	500	7,460.00	3,730,000	
マブチモーター	2,600	2,670.00	6,942,000	
ニデック	12,800	5,622.00	71,961,600	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	600	341.00	204,600	
トレックス・セミコンダクター	500	1,813.00	906,500	
東光高岳	500	2,316.00	1,158,000	
ダブル・スコープ	2,900	712.00	2,064,800	
ダイヘン	400	6,960.00	2,784,000	
ヤーマン	1,800	1,005.00	1,809,000	
JVCケンウッド	1,700	700.00	1,190,000	
ミマキエンジニアリング	1,000	950.00	950,000	
I - P E X	300	1,657.00	497,100	
大崎電気工業	2,300	668.00	1,536,400	
オムロン	9,200	5,351.00	49,229,200	
日東工業	1,000	4,265.00	4,265,000	
I D E C	1,600	2,814.00	4,502,400	
正興電機製作所	200	1,128.00	225,600	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,600	2,561.00	4,097,600	
サクサホールディングス	100	3,135.00	313,500	
メルコホールディングス	200	3,160.00	632,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	200	620.00	124,000	
日本電気	12,100	9,635.00	116,583,500	
富士通	8,600	23,070.00	198,402,000	
沖電気工業	4,900	1,056.00	5,174,400	
岩崎通信機	600	629.00	377,400	

電気興業	300	2,066.00	619,800	
サンケン電気	900	7,824.00	7,041,600	
アイホン	500	2,784.00	1,392,000	
ルネサスエレクトロニクス	29,700	2,536.00	75,319,200	
セイコーエプソン	12,900	2,412.00	31,114,800	
ワコム	6,800	645.00	4,386,000	
アルバック	2,400	8,886.00	21,326,400	
アクセル	300	1,979.00	593,700	
E I Z O	700	4,980.00	3,486,000	
ジャパンディスプレイ	28,000	21.00	588,000	
日本信号	2,200	940.00	2,068,000	
京三製作所	3,200	446.00	1,427,200	
能美防災	1,400	2,240.00	3,136,000	
ホーチキ	800	2,234.00	1,787,200	
エレコム	2,200	1,562.00	3,436,400	
パナソニック ホールディングス	25,100	1,391.50	34,926,650	
シャープ	3,100	806.10	2,498,910	
アンリツ	8,800	1,155.00	10,164,000	
富士通ゼネラル	500	1,971.50	985,750	
ソニーグループ	83,800	13,710.00	1,148,898,000	
T D K	10,600	7,825.00	82,945,000	
タムラ製作所	3,600	567.00	2,041,200	
アルプスアルパイン	9,600	1,021.00	9,801,600	
池上通信機	200	798.00	159,600	
日本電波工業	1,000	1,425.00	1,425,000	
鈴木	600	1,150.00	690,000	
メイコー	500	4,675.00	2,337,500	
日本トリム	200	3,165.00	633,000	
ローランド ディー . ジー .	600	5,020.00	3,012,000	
フォスター電機	1,200	1,081.00	1,297,200	
S M K	200	2,422.00	484,400	
ヨコオ	700	1,561.00	1,092,700	
ティアック	1,100	94.00	103,400	
ホシデン	2,200	1,978.00	4,351,600	
ヒロセ電機	1,600	16,120.00	25,792,000	
日本航空電子工業	2,000	2,657.00	5,314,000	
T O A	1,100	1,089.00	1,197,900	
マクセル	1,900	1,557.00	2,958,300	
古野電気	1,100	2,116.00	2,327,600	
スミダコーポレーション	600	1,106.00	663,600	

アイコム	500	3,400.00	1,700,000	
リオン	400	2,638.00	1,055,200	
横河電機	10,600	3,128.00	33,156,800	
新電元工業	300	3,025.00	907,500	
アズビル	7,000	4,684.00	32,788,000	
日本光電工業	5,600	4,150.00	23,240,000	
日本電子材料	500	1,923.00	961,500	
堀場製作所	2,200	15,170.00	33,374,000	
アドバンテスト	27,900	7,045.00	196,555,500	
エスベック	900	2,676.00	2,408,400	
キーエンス	9,100	67,170.00	611,247,000	
日置電機	500	6,530.00	3,265,000	
シスメックス	9,500	8,196.00	77,862,000	
日本マイクロニクス	1,400	5,280.00	7,392,000	
メガチップス	1,000	4,345.00	4,345,000	
O B A R A G R O U P	500	3,660.00	1,830,000	
澤藤電機	100	1,290.00	129,000	
コーセル	1,000	1,526.00	1,526,000	
イリソ電子工業	600	3,015.00	1,809,000	
オプテックスグループ	1,600	1,783.00	2,852,800	
千代田インテグレ	500	2,573.00	1,286,500	
レーザーテック	3,700	42,210.00	156,177,000	
スタンレー電気	1,500	2,617.50	3,926,250	
ウシオ電機	5,500	2,029.50	11,162,250	
岡谷電機産業	800	260.00	208,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	900	543.00	488,700	
エノモト	200	1,577.00	315,400	
日本セラミック	800	2,523.00	2,018,400	
遠藤照明	600	1,440.00	864,000	
古河電池	100	915.00	91,500	
双信電機	500	286.00	143,000	
山一電機	800	2,267.00	1,813,600	
図研	700	4,240.00	2,968,000	
日本電子	2,000	6,679.00	13,358,000	
カシオ計算機	8,300	1,158.00	9,611,400	
ファナック	48,200	3,974.00	191,546,800	
日本シイエムケイ	2,100	741.00	1,556,100	
エンプラス	300	9,990.00	2,997,000	
大真空	1,100	891.00	980,100	
ローム	7,000	2,551.00	17,857,000	

浜松ホトニクス	8,200	5,415.00	44,403,000	
三井ハイテック	500	7,930.00	3,965,000	
新光電気工業	3,100	5,500.00	17,050,000	
京セラ	46,600	2,199.00	102,473,400	
太陽誘電	3,600	3,421.00	12,315,600	
村田製作所	70,700	3,019.00	213,443,300	
双葉電子工業	1,300	494.00	642,200	
北陸電気工業	400	1,372.00	548,800	
ニチコン	1,400	1,183.00	1,656,200	
日本ケミコン	500	1,293.00	646,500	
K O A	1,100	1,467.00	1,613,700	
市光工業	700	535.00	374,500	
小糸製作所	2,700	1,939.50	5,236,650	
ミツバ	600	1,414.00	848,400	
S C R E E Nホールディングス	3,100	19,400.00	60,140,000	
キヤノン電子	1,000	2,051.00	2,051,000	
キヤノン	52,700	4,130.00	217,651,000	
リコー	22,900	1,260.50	28,865,450	
象印マホービン	400	1,379.00	551,600	
M U T O Hホールディングス	100	2,202.00	220,200	
東京エレクトロン	21,800	35,210.00	767,578,000	
イノテック	600	1,803.00	1,081,800	
トヨタ紡織	4,100	2,436.00	9,987,600	
芦森工業	100	2,698.00	269,800	
ユニプレス	700	1,053.00	737,100	
豊田自動織機	3,800	14,170.00	53,846,000	
モリタホールディングス	2,200	1,533.00	3,372,600	
三櫻工業	1,100	1,033.00	1,136,300	
デンソー	81,800	2,618.00	214,152,400	
東海理化電機製作所	600	2,297.00	1,378,200	
川崎重工業	7,300	3,705.00	27,046,500	
名村造船所	700	1,718.00	1,202,600	
日本車輛製造	300	2,217.00	665,100	
三菱ロジスネクスト	900	1,446.00	1,301,400	
近畿車輛	200	2,250.00	450,000	
日産自動車	149,000	550.10	81,964,900	
いすゞ自動車	27,700	2,080.50	57,629,850	
トヨタ自動車	680,300	3,382.00	2,300,774,600	
日野自動車	13,200	453.00	5,979,600	
三菱自動車工業	44,500	440.00	19,580,000	

エフテック	300	675.00	202,500	
G M B	100	1,106.00	110,600	
武蔵精密工業	100	1,657.00	165,700	
日産車体	2,500	939.00	2,347,500	
新明和工業	2,900	1,155.00	3,349,500	
極東開発工業	2,000	2,378.00	4,756,000	
トピー工業	100	2,837.00	283,700	
ティラド	100	3,820.00	382,000	
曙ブレーキ工業	1,600	114.00	182,400	
タチエス	1,300	1,975.00	2,567,500	
N O K	900	2,116.00	1,904,400	
フタバ産業	2,700	985.00	2,659,500	
カヤバ	100	4,835.00	483,500	
大同メタル工業	700	531.00	371,700	
プレス工業	4,000	640.00	2,560,000	
ミクニ	1,600	438.00	700,800	
太平洋工業	800	1,410.00	1,128,000	
河西工業	1,600	248.00	396,800	
アイシン	1,800	5,192.00	9,345,600	
マツダ	41,700	1,716.50	71,578,050	
今仙電機製作所	300	668.00	200,400	
本田技研工業	224,100	1,721.50	385,788,150	
スズキ	19,900	6,605.00	131,439,500	
S U B A R U	33,400	3,339.00	111,522,600	
安永	100	683.00	68,300	
ヤマハ発動機	10,700	1,380.00	14,766,000	
T B K	1,000	383.00	383,000	
エクセディ	500	2,846.00	1,423,000	
豊田合成	600	2,944.00	1,766,400	
愛三工業	1,800	1,397.00	2,514,600	
日本プラスト	800	506.00	404,800	
ヨロズ	200	897.00	179,400	
エフ・シー・シー	600	2,063.00	1,237,800	
シマノ	700	20,375.00	14,262,500	
テイ・エス テック	5,100	1,943.00	9,909,300	
ジャムコ	600	1,323.00	793,800	
テルモ	27,100	5,432.00	147,207,200	
日機装	2,500	1,162.00	2,905,000	
日本エム・ディ・エム	500	662.00	331,000	
島津製作所	13,600	3,831.00	52,101,600	

J M S	800	506.00	404,800	
長野計器	700	2,155.00	1,508,500	
ブイ・テクノロジー	500	2,606.00	1,303,000	
東京計器	600	2,302.00	1,381,200	
インターアクション	100	1,154.00	115,400	
オーバル	900	500.00	450,000	
東京精密	1,700	10,155.00	17,263,500	
マニー	3,800	2,055.00	7,809,000	
ニコン	3,100	1,510.50	4,682,550	
トプコン	5,300	1,724.00	9,137,200	
オリンパス	69,800	2,055.00	143,439,000	
理研計器	500	7,900.00	3,950,000	
タムロン	800	6,310.00	5,048,000	
H O Y A	15,300	18,325.00	280,372,500	
シード	600	703.00	421,800	
ノーリツ鋼機	700	2,920.00	2,044,000	
A & D ホロンホールディングス	900	2,081.00	1,872,900	
朝日インテック	8,800	2,993.00	26,338,400	
シチズン時計	8,100	1,070.00	8,667,000	
大研医器	900	534.00	480,600	
メニコン	3,800	1,653.50	6,283,300	
シンシア	100	512.00	51,200	
松風	200	2,817.00	563,400	
セイコーグループ	1,600	3,045.00	4,872,000	
ニプロ	6,100	1,174.00	7,161,400	
K Y O R I T S U	500	184.00	92,000	
中本パックス	100	1,700.00	170,000	
スノーピーク	200	791.00	158,200	
パラマウントベッドホールディングス	1,800	2,512.00	4,521,600	
トランザクション	200	2,483.00	496,600	
ニホンフラッシュ	800	952.00	761,600	
前田工織	1,600	3,285.00	5,256,000	
アートネイチャー	800	781.00	624,800	
バンダイナムコホールディングス	28,000	2,647.00	74,116,000	
S H O E I	1,800	1,991.00	3,583,800	
フランスベッドホールディングス	1,700	1,311.00	2,228,700	
パイロットコーポレーション	200	3,699.00	739,800	
萩原工業	100	1,471.00	147,100	
フジシールインターナショナル	3,500	1,967.00	6,884,500	
タカラトミー	4,700	2,292.00	10,772,400	

広済堂ホールディングス	900	691.00	621,900	
ウッドワン	100	1,030.00	103,000	
TOPPANホールディングス	1,900	3,599.00	6,838,100	
大日本印刷	1,700	4,547.00	7,729,900	
NISSHA	1,900	1,520.00	2,888,000	
TAKARA & COMPANY	400	2,869.00	1,147,600	
アシックス	10,700	5,881.00	62,926,700	
ローランド	1,000	4,775.00	4,775,000	
小松ウオール工業	200	3,215.00	643,000	
ヤマハ	6,200	3,220.00	19,964,000	
河合楽器製作所	300	3,330.00	999,000	
ピジョン	7,100	1,576.50	11,193,150	
リンテック	3,400	3,020.00	10,268,000	
イトーキ	300	1,959.00	587,700	
任天堂	48,800	8,950.00	436,760,000	
三菱鉛筆	200	1,994.00	398,800	
タカラスタンダード	2,200	1,809.00	3,979,800	
コクヨ	800	2,392.00	1,913,600	
グローブライド	200	1,993.00	398,600	
オカムラ	500	2,118.00	1,059,000	
美津濃	200	5,220.00	1,044,000	
東京電力ホールディングス	114,000	757.70	86,377,800	
中部電力	50,700	1,822.50	92,400,750	
関西電力	30,400	1,921.00	58,398,400	
中国電力	11,400	970.50	11,063,700	
北陸電力	5,200	704.80	3,664,960	
東北電力	17,800	962.10	17,125,380	
四国電力	5,500	1,011.00	5,560,500	
九州電力	18,700	1,111.50	20,785,050	
北海道電力	7,500	619.80	4,648,500	
沖縄電力	1,500	1,067.00	1,600,500	
電源開発	1,300	2,433.00	3,162,900	
エフオン	100	396.00	39,600	
イーレックス	100	731.00	73,100	
レノバ	2,300	1,190.00	2,737,000	
東京瓦斯	17,500	3,122.00	54,635,000	
大阪瓦斯	17,100	3,006.00	51,402,600	
東邦瓦斯	4,200	2,858.50	12,005,700	
西部ガスホールディングス	600	1,848.00	1,108,800	
静岡ガス	1,500	940.00	1,410,000	

メタウォーター	800	2,173.00	1,738,400	
S B S ホールディングス	1,100	2,173.00	2,390,300	
東武鉄道	12,300	3,786.00	46,567,800	
相鉄ホールディングス	3,800	2,670.50	10,147,900	
東急	41,100	1,705.50	70,096,050	
京浜急行電鉄	10,800	1,243.50	13,429,800	
小田急電鉄	17,700	2,066.50	36,577,050	
京王電鉄	5,200	4,144.00	21,548,800	
京成電鉄	5,800	7,141.00	41,417,800	
富士急行	1,300	3,770.00	4,901,000	
東日本旅客鉄道	16,500	8,818.00	145,497,000	
西日本旅客鉄道	12,400	6,146.00	76,210,400	
東海旅客鉄道	35,700	3,670.00	131,019,000	
西武ホールディングス	11,800	2,130.00	25,134,000	
鴻池運輸	2,000	1,738.00	3,476,000	
西日本鉄道	3,200	2,423.50	7,755,200	
ハマキョウレックス	600	3,805.00	2,283,000	
サカイ引越センター	900	2,520.00	2,268,000	
近鉄グループホールディングス	11,600	4,363.00	50,610,800	
阪急阪神ホールディングス	17,900	4,277.00	76,558,300	
南海電気鉄道	4,600	2,920.50	13,434,300	
京阪ホールディングス	6,000	3,415.00	20,490,000	
名古屋鉄道	8,100	2,153.50	17,443,350	
ヤマトホールディングス	16,900	2,400.00	40,560,000	
山九	1,900	5,178.00	9,838,200	
丸全昭和運輸	800	4,350.00	3,480,000	
センコーグループホールディングス	6,200	1,105.00	6,851,000	
トナミホールディングス	200	4,365.00	873,000	
ニッコンホールディングス	2,400	3,142.00	7,540,800	
福山通運	600	4,255.00	2,553,000	
セイノーホールディングス	4,200	2,277.00	9,563,400	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	2,500	1,401.00	3,502,500	
C & F ロジホールディングス	700	1,675.00	1,172,500	
九州旅客鉄道	6,800	3,286.00	22,344,800	
S G ホールディングス	14,000	1,866.50	26,131,000	
N I P P O N E X P R E S S ホール ディングス	5,300	8,196.00	43,438,800	
日本郵船	19,900	4,775.00	95,022,500	
商船三井	12,600	5,215.00	65,709,000	
川崎汽船	2,300	6,910.00	15,893,000	

N S ユナイテッド海運	200	5,100.00	1,020,000	
明海グループ	300	793.00	237,900	
飯野海運	2,100	1,314.00	2,759,400	
乾汽船	300	1,043.00	312,900	
日本航空	17,400	2,753.00	47,902,200	
A N A ホールディングス	19,000	3,217.00	61,123,000	
パスコ	200	1,821.00	364,200	
トランコム	400	6,420.00	2,568,000	
日新	800	2,790.00	2,232,000	
三菱倉庫	3,100	4,509.00	13,977,900	
三井倉庫ホールディングス	1,200	4,595.00	5,514,000	
住友倉庫	2,300	2,551.00	5,867,300	
ファイズホールディングス	200	1,280.00	256,000	
東洋埠頭	200	1,365.00	273,000	
上組	7,300	3,349.00	24,447,700	
キューソー流通システム	400	908.00	363,200	
東海運	600	289.00	173,400	
エーアイテイー	900	1,817.00	1,635,300	
内外トランスライン	400	2,365.00	946,000	
N E C ネットスアイ	2,700	2,360.00	6,372,000	
クロスキャット	400	1,128.00	451,200	
システナ	15,200	275.00	4,180,000	
デジタルアーツ	500	4,395.00	2,197,500	
日鉄ソリューションズ	1,600	4,865.00	7,784,000	
キューブシステム	500	1,088.00	544,000	
コア	400	1,778.00	711,200	
手間いらず	100	2,524.00	252,400	
ラクーンホールディングス	500	677.00	338,500	
ソリトンシステムズ	400	1,318.00	527,200	
ソフトクリエイイトホールディングス	800	1,800.00	1,440,000	
T I S	14,400	3,410.00	49,104,000	
テクミラホールディングス	300	483.00	144,900	
グリー	2,600	507.00	1,318,200	
G M O ベパボ	100	1,201.00	120,100	
コーエーテクモホールディングス	6,100	1,819.00	11,095,900	
三菱総合研究所	400	4,770.00	1,908,000	
ボルテージ	300	254.00	76,200	
ファインデックス	1,100	1,166.00	1,282,600	
ブレインパッド	500	1,373.00	686,500	
K L a b	2,800	353.00	988,400	

ポルトゥウィンホールディングス	1,300	505.00	656,500	
ネクソン	38,600	2,490.00	96,114,000	
アイスタイル	2,700	430.00	1,161,000	
エムアップホールディングス	700	1,005.00	703,500	
エイチーム	900	553.00	497,700	
エニグモ	900	338.00	304,200	
テクノスジャパン	700	572.00	400,400	
e n i s h	600	191.00	114,600	
コロプラ	5,100	577.00	2,942,700	
オルトプラス	800	132.00	105,600	
ブロードリーフ	4,200	573.00	2,406,600	
クロス・マーケティンググループ	200	554.00	110,800	
デジタルハーツホールディングス	600	1,010.00	606,000	
メディアドゥ	300	1,222.00	366,600	
じげん	2,200	479.00	1,053,800	
ブイキューブ	700	267.00	186,900	
サイバーリンクス	400	777.00	310,800	
ディー・エル・イー	300	175.00	52,500	
フィックスターズ	900	1,715.00	1,543,500	
C A R T A H O L D I N G S	300	1,422.00	426,600	
オブティム	700	1,010.00	707,000	
セレス	200	1,573.00	314,600	
S H I F T	600	26,865.00	16,119,000	
ティーガイア	1,100	2,106.00	2,316,600	
セック	200	4,675.00	935,000	
テクマトリックス	1,400	1,893.00	2,650,200	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,400	2,217.00	9,754,800	
GMOペイメントゲートウェイ	1,900	8,960.00	17,024,000	
ザッパラス	500	428.00	214,000	
システムリサーチ	200	3,195.00	639,000	
インターネットイニシアティブ	6,100	2,800.50	17,083,050	
さくらインターネット	1,000	5,430.00	5,430,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	300	2,672.00	801,600	
S R Aホールディングス	500	3,910.00	1,955,000	
システムインテグレータ	400	411.00	164,400	
朝日ネット	700	626.00	438,200	
e B A S E	1,100	716.00	787,600	
アバントグループ	1,100	1,334.00	1,467,400	
アドソル日進	400	1,620.00	648,000	

フリービット	600	1,429.00	857,400	
コムチュア	900	1,711.00	1,539,900	
アステリア	700	603.00	422,100	
アイル	700	3,275.00	2,292,500	
マークラインズ	400	3,220.00	1,288,000	
メディカル・データ・ビジョン	900	575.00	517,500	
g u m i	1,600	386.00	617,600	
ショーケース	200	321.00	64,200	
モバイルファクトリー	200	709.00	141,800	
テラスカイ	300	1,499.00	449,700	
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	300	1,851.00	555,300	
P C Iホールディングス	200	925.00	185,000	
アイビーシー	200	425.00	85,000	
ネオジャパン	200	1,021.00	204,200	
P R T I M E S	200	2,010.00	402,000	
ラクス	4,100	2,082.50	8,538,250	
ダブルスタンダード	400	1,809.00	723,600	
オーブンドア	1,400	841.00	1,177,400	
マイネット	400	363.00	145,200	
アカツキ	500	2,318.00	1,159,000	
ベネフィットジャパン	100	1,246.00	124,600	
U b i c o mホールディングス	200	1,316.00	263,200	
カナミックネットワーク	900	474.00	426,600	
チェンジホールディングス	2,600	1,443.00	3,751,800	
シンクロ・フード	500	722.00	361,000	
オークネット	1,100	2,065.00	2,271,500	
セグエグループ	200	1,412.00	282,400	
エイトレッド	200	1,393.00	278,600	
マクロミル	1,700	733.00	1,246,100	
ビーグリー	200	1,164.00	232,800	
オロ	200	2,765.00	553,000	
ユーザーローカル	200	2,230.00	446,000	
テモナ	300	239.00	71,700	
ニーズウェル	100	825.00	82,500	
マネーフォワード	2,200	5,922.00	13,028,400	
サインポスト	200	500.00	100,000	
S u n A s t e r i s k	100	944.00	94,400	
電算システムホールディングス	300	2,605.00	781,500	
A p p i e r G r o u p	5,500	1,850.00	10,175,000	

ソルクシーズ	500	332.00	166,000	
プロトコーポレーション	800	1,280.00	1,024,000	
野村総合研究所	16,800	4,128.00	69,350,400	
C E ホールディングス	600	529.00	317,400	
日本システム技術	400	3,195.00	1,278,000	
インテージホールディングス	1,000	1,740.00	1,740,000	
ソースネクスト	5,100	123.00	627,300	
インフォコム	800	2,209.00	1,767,200	
シンプレクス・ホールディングス	1,800	2,464.00	4,435,200	
H E R O Z	300	1,782.00	534,600	
ラクスル	400	1,043.00	417,200	
メルカリ	5,400	2,043.50	11,034,900	
I P S	100	2,079.00	207,900	
F I G	1,100	309.00	339,900	
システムサポート	200	1,838.00	367,600	
イーソル	600	673.00	403,800	
東海ソフト	100	1,136.00	113,600	
ウイングアーク 1 s t	1,000	2,947.00	2,947,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	100	1,126.00	112,600	
サーバーワークス	100	4,015.00	401,500	
東名	100	2,254.00	225,400	
ヴィッツ	100	768.00	76,800	
トビラシステムズ	100	823.00	82,300	
S a n s a n	3,400	1,390.00	4,726,000	
L i n k - U	100	628.00	62,800	
ギフトィ	1,200	1,652.00	1,982,400	
メドレー	1,200	4,520.00	5,424,000	
ベース	400	3,535.00	1,414,000	
J M D C	1,800	3,403.00	6,125,400	
フォーカスシステムズ	700	1,035.00	724,500	
クレスコ	700	1,832.00	1,282,400	
フジ・メディア・ホールディングス	8,800	1,941.50	17,085,200	
オービック	3,100	22,060.00	68,386,000	
ジャストシステム	1,400	2,486.00	3,480,400	
T D C ソフト	700	2,271.00	1,589,700	
L I N E ヤフー	143,400	417.60	59,883,840	
トレンドマイクロ	5,200	8,721.00	45,349,200	
I D ホールディングス	500	1,618.00	809,000	
日本オラクル	1,700	11,690.00	19,873,000	

フューチャー	2,000	1,693.00	3,386,000	
C A C H o l d i n g s	600	1,766.00	1,059,600	
S B テクノロジー	200	2,085.00	417,000	
トーセ	400	706.00	282,400	
オービックビジネスコンサルタント	1,900	6,866.00	13,045,400	
アイティフォー	1,300	1,326.00	1,723,800	
東計電算	400	3,425.00	1,370,000	
大塚商会	7,800	6,015.00	46,917,000	
サイボウズ	1,500	2,047.00	3,070,500	
電通総研	1,100	5,550.00	6,105,000	
A C C E S S	800	852.00	681,600	
デジタルガレージ	2,000	3,095.00	6,190,000	
E M システムズ	1,700	735.00	1,249,500	
ウェザーニューズ	300	4,970.00	1,491,000	
C I J	1,600	668.00	1,068,800	
ビジネスエンジニアリング	100	3,895.00	389,500	
日本エンタープライズ	1,000	119.00	119,000	
WOWOW	700	1,123.00	786,100	
スカラ	600	683.00	409,800	
インテリジェント ウェイブ	600	1,192.00	715,200	
I M A G I C A G R O U P	800	708.00	566,400	
ネットワンシステムズ	3,500	2,550.00	8,925,000	
システムソフト	2,300	53.00	121,900	
アルゴグラフィックス	900	4,125.00	3,712,500	
マーベラス	1,200	738.00	885,600	
エイベックス	1,500	1,291.00	1,936,500	
B I P R O G Y	3,300	4,542.00	14,988,600	
T B S ホールディングス	4,500	4,250.00	19,125,000	
日本テレビホールディングス	7,700	2,206.50	16,990,050	
テレビ朝日ホールディングス	3,700	2,055.00	7,603,500	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	14,300	886.00	12,669,800	
テレビ東京ホールディングス	900	3,020.00	2,718,000	
ビジョン	1,000	1,027.00	1,027,000	
スマートバリュー	300	414.00	124,200	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	800	4,380.00	3,504,000	
ワイヤレスゲート	500	223.00	111,500	
日本通信	8,600	217.00	1,866,200	
日本電信電話	2,892,000	181.00	523,452,000	
K D D I	69,100	4,510.00	311,641,000	
ソフトバンク	169,900	1,946.00	330,625,400	

光通信	1,300	24,605.00	31,986,500	
エムティーアイ	1,100	747.00	821,700	
GMOインターネットグループ	3,700	2,622.00	9,701,400	
ファイバーゲート	200	882.00	176,400	
KADOKAWA	4,900	3,028.00	14,837,200	
学研ホールディングス	1,300	971.00	1,262,300	
ゼンリン	1,800	844.00	1,519,200	
松竹	500	9,777.00	4,888,500	
東宝	4,900	4,679.00	22,927,100	
東映	300	19,830.00	5,949,000	
NTTデータグループ	28,300	2,300.00	65,090,000	
ピー・シー・エー	500	1,598.00	799,000	
DTS	1,900	3,835.00	7,286,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,100	6,666.00	33,996,600	
シーイーシー	1,000	1,738.00	1,738,000	
カプコン	9,400	5,961.00	56,033,400	
アイ・エス・ビー	500	1,335.00	667,500	
ジャステック	700	1,320.00	924,000	
SCSK	7,000	2,672.50	18,707,500	
NSW	200	2,940.00	588,000	
アイネス	1,100	1,460.00	1,606,000	
TKC	1,500	3,720.00	5,580,000	
富士ソフト	2,900	6,270.00	18,183,000	
NSD	3,300	2,679.00	8,840,700	
コナミグループ	3,200	9,842.00	31,494,400	
福井コンピュータホールディングス	600	2,588.00	1,552,800	
JBCホールディングス	700	4,005.00	2,803,500	
ミロク情報サービス	900	1,976.00	1,778,400	
ソフトバンクグループ	48,100	8,502.00	408,946,200	
高千穂交易	300	3,900.00	1,170,000	
エレマテック	900	1,766.00	1,589,400	
あらた	1,600	3,060.00	4,896,000	
トーメンデバイス	200	5,110.00	1,022,000	
東京エレクトロン デバイス	1,100	7,030.00	7,733,000	
円谷フィールズホールディングス	1,800	1,541.00	2,773,800	
双日	11,700	3,667.00	42,903,900	
アルフレッサ ホールディングス	12,400	2,253.00	27,937,200	
横浜冷凍	1,800	1,050.00	1,890,000	
神栄	100	1,555.00	155,500	

ラサ商事	700	1,600.00	1,120,000	
アルコニックス	1,100	1,368.00	1,504,800	
神戸物産	5,600	3,657.00	20,479,200	
ハイパー	200	298.00	59,600	
あい ホールディングス	1,600	2,398.00	3,836,800	
ダイワボウホールディングス	4,100	2,660.50	10,908,050	
マクニカホールディングス	2,200	8,355.00	18,381,000	
ラクト・ジャパン	200	2,156.00	431,200	
グリムス	200	1,869.00	373,800	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,000	1,210.00	2,420,000	
レスターホールディングス	800	2,866.00	2,292,800	
T O K A Iホールディングス	2,700	991.00	2,675,700	
三洋貿易	1,200	1,262.00	1,514,400	
ビューティガレージ	400	2,165.00	866,000	
ミタチ産業	500	1,131.00	565,500	
シップヘルスケアホールディングス	3,700	2,132.00	7,888,400	
明治電機工業	300	1,445.00	433,500	
スターティアホールディングス	200	1,508.00	301,600	
コメダホールディングス	1,600	2,714.00	4,342,400	
ピーバンドットコム	100	373.00	37,300	
アセンテック	200	604.00	120,800	
富士興産	200	2,046.00	409,200	
フルサト・マルカホールディングス	1,200	2,247.00	2,696,400	
ヤマエグループホールディングス	500	2,423.00	1,211,500	
小野建	1,100	1,727.00	1,899,700	
佐鳥電機	700	2,270.00	1,589,000	
伯東	500	5,870.00	2,935,000	
ナガイレーベン	1,100	2,330.00	2,563,000	
三菱食品	700	4,920.00	3,444,000	
松田産業	100	2,381.00	238,100	
第一興商	3,600	1,873.00	6,742,800	
メディパルホールディングス	9,100	2,290.50	20,843,550	
萩原電気ホールディングス	600	4,575.00	2,745,000	
アズワン	1,600	5,313.00	8,500,800	
スズデン	400	2,187.00	874,800	
ドウシシャ	800	2,097.00	1,677,600	
たけびし	200	1,948.00	389,600	
丸文	1,100	1,501.00	1,651,100	
ハピネット	700	3,035.00	2,124,500	

日本ライフライン	2,900	1,264.00	3,665,600	
タカショー	500	501.00	250,500	
I D O M	2,100	908.00	1,906,800	
エスケイジャパン	500	679.00	339,500	
ダイترون	400	2,904.00	1,161,600	
シークス	1,200	1,548.00	1,857,600	
オーハシテクニカ	100	1,754.00	175,400	
白銅	500	2,406.00	1,203,000	
伊藤忠商事	67,500	6,635.00	447,862,500	
丸紅	82,300	2,382.00	196,038,600	
高島	700	1,320.00	924,000	
長瀬産業	2,200	2,434.00	5,354,800	
蝶理	800	2,947.00	2,357,600	
豊田通商	11,800	9,217.00	108,760,600	
兼松	5,200	2,335.00	12,142,000	
三井物産	74,400	6,052.00	450,268,800	
日本紙パルプ商事	500	4,945.00	2,472,500	
カメイ	1,700	1,808.00	3,073,600	
東都水産	100	6,330.00	633,000	
スターゼン	100	2,617.00	261,700	
山善	3,600	1,257.00	4,525,200	
住友商事	72,000	3,455.00	248,760,000	
内田洋行	300	7,710.00	2,313,000	
三菱商事	194,400	2,960.00	575,424,000	
第一実業	1,100	1,897.00	2,086,700	
キャノンマーケティングジャパン	3,300	4,333.00	14,298,900	
西華産業	800	2,952.00	2,361,600	
菱洋エレクトロ	1,100	3,770.00	4,147,000	
ユアサ商事	1,300	5,050.00	6,565,000	
神鋼商事	200	7,120.00	1,424,000	
阪和興業	2,300	5,610.00	12,903,000	
正栄食品工業	600	4,615.00	2,769,000	
カナデン	600	1,514.00	908,400	
R Y O D E N	600	2,561.00	1,536,600	
岩谷産業	1,800	7,140.00	12,852,000	
ニチモウ	200	2,103.00	420,600	
極東貿易	400	2,060.00	824,000	
アステナホールディングス	1,100	461.00	507,100	
三愛オブリ	3,900	1,852.00	7,222,800	
稲畑産業	2,500	3,095.00	7,737,500	

G S I クレオス	500	2,341.00	1,170,500	
明和産業	1,100	696.00	765,600	
ワキタ	2,300	1,566.00	3,601,800	
東邦ホールディングス	2,700	3,202.00	8,645,400	
サンゲツ	500	3,390.00	1,695,000	
ミツウロコグループホールディングス	1,500	1,471.00	2,206,500	
シナネンホールディングス	500	4,065.00	2,032,500	
伊藤忠エネクス	3,600	1,498.00	5,392,800	
サンリオ	3,400	7,308.00	24,847,200	
サンワテクノス	900	2,241.00	2,016,900	
リョーサン	1,000	4,895.00	4,895,000	
新光商事	1,700	1,216.00	2,067,200	
トーホー	500	2,704.00	1,352,000	
三信電気	600	2,288.00	1,372,800	
東陽テクニカ	1,100	1,552.00	1,707,200	
モスフードサービス	1,000	3,425.00	3,425,000	
加賀電子	600	6,450.00	3,870,000	
ソーダニッカ	100	1,144.00	114,400	
立花エレテック	900	3,000.00	2,700,000	
P A L T A C	1,500	4,275.00	6,412,500	
三谷産業	900	374.00	336,600	
太平洋興発	600	826.00	495,600	
西本W i s m e t t a cホールディングス	200	6,030.00	1,206,000	
コア商事ホールディングス	500	707.00	353,500	
K P P グループホールディングス	3,500	624.00	2,184,000	
ヤマタネ	400	2,461.00	984,400	
泉州電業	600	3,655.00	2,193,000	
トラスコ中山	2,700	2,320.00	6,264,000	
オートバックスセブン	3,500	1,633.50	5,717,250	
モリト	200	1,387.00	277,400	
加藤産業	1,300	4,625.00	6,012,500	
イエローハット	2,000	1,872.00	3,744,000	
J K ホールディングス	600	1,000.00	600,000	
日伝	1,100	2,791.00	3,070,100	
北沢産業	100	317.00	31,700	
因幡電機産業	2,900	3,480.00	10,092,000	
東テク	300	6,360.00	1,908,000	
ミスミグループ本社	16,800	2,121.50	35,641,200	
アルテック	800	258.00	206,400	

タキヒヨー	200	1,161.00	232,200	
スズケン	3,300	4,794.00	15,820,200	
ジェコス	500	1,116.00	558,000	
グローセル	100	747.00	74,700	
ローソン	1,600	10,220.00	16,352,000	
サンエー	500	4,480.00	2,240,000	
カワチ薬品	600	2,664.00	1,598,400	
エービーシー・マート	3,600	2,556.00	9,201,600	
ハードオフコーポレーション	400	1,750.00	700,000	
アスクル	2,500	1,994.00	4,985,000	
ゲオホールディングス	1,100	2,060.00	2,266,000	
アダストリア	1,100	3,440.00	3,784,000	
シー・ヴィ・エス・ペイエリア	200	750.00	150,000	
くら寿司	500	3,845.00	1,922,500	
キャンドゥ	500	2,670.00	1,335,000	
I Kホールディングス	300	347.00	104,100	
パルグループホールディングス	1,500	2,293.00	3,439,500	
エディオン	3,200	1,510.00	4,832,000	
サーラコーポレーション	2,200	789.00	1,735,800	
ハローズ	300	4,145.00	1,243,500	
フジオフードグループ本社	600	1,345.00	807,000	
あみやき亭	200	4,275.00	855,000	
ひらまつ	1,500	247.00	370,500	
大黒天物産	300	8,690.00	2,607,000	
ハニーズホールディングス	800	1,609.00	1,287,200	
アルペン	700	1,975.00	1,382,500	
ハブ	200	707.00	141,400	
クオールホールディングス	1,200	1,569.00	1,882,800	
ジンスホールディングス	600	3,860.00	2,316,000	
ビックカメラ	6,200	1,311.00	8,128,200	
D C Mホールディングス	6,600	1,364.00	9,002,400	
ペッパーフードサービス	600	122.00	73,200	
M o n o t a R O	15,700	1,483.00	23,283,100	
D Dグループ	400	1,471.00	588,400	
J . フロント リテイリング	12,500	1,527.50	19,093,750	
ドトール・日レスホールディングス	1,800	2,064.00	3,715,200	
マツキヨココカラ&カンパニー	17,900	2,572.00	46,038,800	
ブロンコビリー	300	3,200.00	960,000	
Z O Z O	8,300	3,426.00	28,435,800	
トレジャー・ファクトリー	400	1,397.00	558,800	

物語コーポレーション	1,000	4,520.00	4,520,000	
三越伊勢丹ホールディングス	19,400	2,040.00	39,576,000	
H a m e e	200	1,078.00	215,600	
ウエルシアホールディングス	5,200	2,559.00	13,306,800	
クリエイイトＳＤホールディングス	1,600	3,125.00	5,000,000	
チムニー	200	1,402.00	280,400	
シュッピン	700	1,029.00	720,300	
オイシックス・ラ・大地	1,600	1,308.00	2,092,800	
ネクステージ	1,700	2,424.00	4,120,800	
ジョイフル本田	2,700	1,983.00	5,354,100	
鳥貴族ホールディングス	200	3,785.00	757,000	
ホットランド	600	1,829.00	1,097,400	
すかいらーくホールディングス	7,200	2,124.50	15,296,400	
ＳＦＰホールディングス	300	2,065.00	619,500	
綿半ホールディングス	500	1,451.00	725,500	
ヨシックスホールディングス	100	2,857.00	285,700	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,900	986.00	2,859,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	600	599.00	359,400	
B E E N O S	500	1,457.00	728,500	
あさひ	900	1,286.00	1,157,400	
日本調剤	800	1,381.00	1,104,800	
コスモス薬品	1,100	15,030.00	16,533,000	
セブン＆アイ・ホールディングス	38,900	6,182.00	240,479,800	
クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	4,700	1,056.00	4,963,200	
ツルハホールディングス	1,900	10,725.00	20,377,500	
サンマルクホールディングス	700	2,161.00	1,512,700	
トリドールホールディングス	1,600	4,150.00	6,640,000	
T O K Y O B A S E	800	292.00	233,600	
J Mホールディングス	800	2,380.00	1,904,000	
サツドラホールディングス	500	790.00	395,000	
アレンザホールディングス	300	1,170.00	351,000	
串カツ田中ホールディングス	200	1,717.00	343,400	
バロックジャパンリミテッド	800	820.00	656,000	
クスリのアオキホールディングス	2,700	2,947.00	7,956,900	
力の源ホールディングス	200	1,471.00	294,200	
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	3,300	2,838.00	9,365,400	
メディカルシステムネットワーク	1,000	577.00	577,000	
ノジマ	3,700	1,667.00	6,167,900	

カップ・クリエイト	1,100	1,663.00	1,829,300	
ライトオン	700	408.00	285,600	
良品計画	10,000	2,208.00	22,080,000	
アドヴァングループ	1,400	1,109.00	1,552,600	
アルビス	300	2,580.00	774,000	
コナカ	1,000	410.00	410,000	
G - 7 ホールディングス	1,300	1,371.00	1,782,300	
イオン北海道	500	915.00	457,500	
コジマ	1,500	745.00	1,117,500	
コーナン商事	1,100	3,830.00	4,213,000	
エコス	300	2,350.00	705,000	
ワタミ	900	989.00	890,100	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	23,200	3,510.00	81,432,000	
西松屋チェーン	2,000	2,144.00	4,288,000	
ゼンショーホールディングス	2,700	6,454.00	17,425,800	
幸楽苑ホールディングス	500	1,311.00	655,500	
サイゼリヤ	1,100	4,880.00	5,368,000	
V Tホールディングス	3,100	518.00	1,605,800	
ユナイテッドアローズ	900	1,709.00	1,538,100	
ハイデイ日高	1,100	2,717.00	2,988,700	
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i n g s	800	142.00	113,600	
コロワイド	2,800	2,168.50	6,071,800	
壱番屋	500	5,970.00	2,985,000	
スギホールディングス	2,000	6,672.00	13,344,000	
薬王堂ホールディングス	400	2,615.00	1,046,000	
ヴィア・ホールディングス	1,000	151.00	151,000	
スクロール	1,500	934.00	1,401,000	
ヨンドシーホールディングス	1,000	1,921.00	1,921,000	
木曽路	900	2,563.00	2,306,700	
S R S ホールディングス	900	1,170.00	1,053,000	
千趣会	1,800	288.00	518,400	
リテールパートナーズ	1,200	1,667.00	2,000,400	
上新電機	1,100	2,321.00	2,553,100	
日本瓦斯	7,300	2,385.00	17,410,500	
ロイヤルホールディングス	1,100	2,363.00	2,599,300	
いなげや	1,300	1,207.00	1,569,100	
チヨダ	1,100	870.00	957,000	
ライフコーポレーション	800	3,670.00	2,936,000	
リンガーハット	900	2,365.00	2,128,500	

MrMaxHD	1,300	618.00	803,400	
AOKIホールディングス	1,600	1,107.00	1,771,200	
オークワ	1,400	871.00	1,219,400	
コメリ	1,500	3,245.00	4,867,500	
青山商事	2,000	1,633.00	3,266,000	
しまむら	1,100	16,440.00	18,084,000	
高島屋	8,400	2,185.00	18,354,000	
松屋	1,800	955.00	1,719,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	5,800	1,758.00	10,196,400	
近鉄百貨店	200	2,473.00	494,600	
丸井グループ	7,100	2,443.00	17,345,300	
アクシアル リテイリング	800	3,910.00	3,128,000	
井筒屋	600	343.00	205,800	
イオン	37,700	3,566.00	134,438,200	
イズミ	1,600	3,524.00	5,638,400	
平和堂	1,200	2,149.00	2,578,800	
フジ	700	1,961.00	1,372,700	
ヤオコー	1,300	8,038.00	10,449,400	
ゼビオホールディングス	1,300	945.00	1,228,500	
ケースホールディングス	8,400	1,233.00	10,357,200	
Olympicグループ	300	541.00	162,300	
日産東京販売ホールディングス	1,600	497.00	795,200	
シルバーライフ	100	802.00	80,200	
Genky DrugStores	500	6,350.00	3,175,000	
ブックオフグループホールディングス	600	1,195.00	717,000	
ギフトホールディングス	200	2,795.00	559,000	
アインホールディングス	1,300	4,369.00	5,679,700	
元気寿司	400	3,415.00	1,366,000	
ヤマダホールディングス	45,400	427.50	19,408,500	
アークランズ	2,400	1,638.00	3,931,200	
ニトリホールディングス	3,800	21,270.00	80,826,000	
グルメ杵屋	500	1,078.00	539,000	
愛眼	900	180.00	162,000	
吉野家ホールディングス	2,400	3,273.00	7,855,200	
松屋フーズホールディングス	400	5,460.00	2,184,000	
サガミホールディングス	1,100	1,482.00	1,630,200	
関西フードマーケット	900	1,501.00	1,350,900	
王将フードサービス	500	7,630.00	3,815,000	
ミニストップ	700	1,592.00	1,114,400	
アークス	1,400	2,890.00	4,046,000	

バローホールディングス	2,100	2,426.00	5,094,600	
ベルク	500	6,380.00	3,190,000	
大庄	300	1,289.00	386,700	
ファーストリテイリング	4,600	41,630.00	191,498,000	
サンドラッグ	3,700	4,354.00	16,109,800	
サックスバー ホールディングス	700	852.00	596,400	
やまや	200	3,250.00	650,000	
ペルーナ	1,900	601.00	1,141,900	
いよぎんホールディングス	12,700	1,034.00	13,131,800	
しずおかフィナンシャルグループ	22,900	1,394.00	31,922,600	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	8,500	1,062.00	9,027,000	
京都フィナンシャルグループ	12,100	2,331.50	28,211,150	
じもとホールディングス	600	523.00	313,800	
めぶきフィナンシャルグループ	49,900	415.50	20,733,450	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,400	3,990.00	5,586,000	
九州フィナンシャルグループ	16,200	917.80	14,868,360	
ゆうちょ銀行	30,300	1,488.50	45,101,550	
富山第一銀行	1,500	822.00	1,233,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	26,100	691.00	18,035,100	
西日本フィナンシャルホールディングス	6,500	1,568.00	10,192,000	
三十三フィナンシャルグループ	900	1,868.00	1,681,200	
第四北越フィナンシャルグループ	800	4,000.00	3,200,000	
ひろぎんホールディングス	5,500	990.00	5,445,000	
おきなわフィナンシャルグループ	900	2,354.00	2,118,600	
十六フィナンシャルグループ	600	4,065.00	2,439,000	
北國フィナンシャルホールディングス	500	4,480.00	2,240,000	
プロクレアホールディングス	1,300	1,810.00	2,353,000	
あいちフィナンシャルグループ	1,600	2,584.00	4,134,400	
あおぞら銀行	5,600	2,033.00	11,384,800	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	565,200	1,404.00	793,540,800	
りそなホールディングス	65,300	797.60	52,083,280	
三井住友トラスト・ホールディングス	39,200	2,873.00	112,621,600	
三井住友フィナンシャルグループ	71,000	7,770.00	551,670,000	
千葉銀行	13,900	1,093.00	15,192,700	
群馬銀行	18,700	741.30	13,862,310	
武蔵野銀行	400	2,645.00	1,058,000	
千葉興業銀行	2,900	791.00	2,293,900	
筑波銀行	5,000	235.00	1,175,000	
七十七銀行	2,700	3,565.00	9,625,500	

秋田銀行	700	1,982.00	1,387,400	
山形銀行	1,100	1,060.00	1,166,000	
岩手銀行	600	2,428.00	1,456,800	
東邦銀行	9,600	303.00	2,908,800	
ふくおかフィナンシャルグループ	3,700	3,584.00	13,260,800	
スルガ銀行	9,900	745.00	7,375,500	
八十二銀行	19,700	783.50	15,434,950	
山梨中央銀行	1,300	1,669.00	2,169,700	
大垣共立銀行	2,200	1,958.00	4,307,600	
福井銀行	900	1,718.00	1,546,200	
清水銀行	400	1,524.00	609,600	
滋賀銀行	1,700	3,760.00	6,392,000	
南都銀行	700	2,618.00	1,832,600	
百五銀行	8,900	581.00	5,170,900	
紀陽銀行	3,900	1,778.00	6,934,200	
ほくほくフィナンシャルグループ	7,200	1,570.00	11,304,000	
山陰合同銀行	3,000	994.00	2,982,000	
百十四銀行	1,100	2,613.00	2,874,300	
四国銀行	1,600	1,030.00	1,648,000	
阿波銀行	1,300	2,359.00	3,066,700	
大分銀行	700	2,552.00	1,786,400	
宮崎銀行	800	2,621.00	2,096,800	
佐賀銀行	700	1,842.00	1,289,400	
琉球銀行	2,500	1,085.00	2,712,500	
セブン銀行	36,600	292.30	10,698,180	
みずほフィナンシャルグループ	137,100	2,665.00	365,371,500	
高知銀行	300	940.00	282,000	
山口フィナンシャルグループ	10,700	1,438.00	15,386,600	
名古屋銀行	700	5,560.00	3,892,000	
北洋銀行	15,200	332.00	5,046,400	
愛媛銀行	1,400	1,048.00	1,467,200	
京葉銀行	4,600	702.00	3,229,200	
栃木銀行	5,500	295.00	1,622,500	
東和銀行	1,900	630.00	1,197,000	
福島銀行	900	221.00	198,900	
大東銀行	700	722.00	505,400	
トモニホールディングス	7,100	378.00	2,683,800	
フィデアホールディングス	1,000	1,534.00	1,534,000	
池田泉州ホールディングス	6,200	338.00	2,095,600	
F P G	2,900	1,817.00	5,269,300	

ジャパンインベストメントアドバイザー	500	850.00	425,000	
マーキュリアホールディングス	600	731.00	438,600	
S B Iホールディングス	13,400	3,878.00	51,965,200	
日本アジア投資	800	247.00	197,600	
ジャフコ グループ	3,500	1,713.50	5,997,250	
大和証券グループ本社	65,100	1,035.50	67,411,050	
野村ホールディングス	202,300	808.70	163,600,010	
岡三証券グループ	7,700	672.00	5,174,400	
丸三証券	2,800	918.00	2,570,400	
東洋証券	3,700	339.00	1,254,300	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9,800	548.00	5,370,400	
光世証券	200	574.00	114,800	
水戸証券	2,800	445.00	1,246,000	
いちよし証券	1,700	752.00	1,278,400	
松井証券	5,200	836.00	4,347,200	
マネックスグループ	10,400	822.00	8,548,800	
極東証券	1,100	972.00	1,069,200	
岩井コスモホールディングス	900	2,101.00	1,890,900	
アイザワ証券グループ	1,900	1,223.00	2,323,700	
マネーパートナーズグループ	1,100	294.00	323,400	
スパークス・グループ	700	1,820.00	1,274,000	
かんぽ生命保険	11,900	2,609.50	31,053,050	
S O M P Oホールディングス	13,800	8,627.00	119,052,600	
アニコム ホールディングス	3,400	564.00	1,917,600	
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	18,600	7,477.00	139,072,200	
第一生命ホールディングス	49,700	3,200.00	159,040,000	
東京海上ホールディングス	87,200	4,367.00	380,802,400	
T & Dホールディングス	23,700	2,364.50	56,038,650	
全国保証	2,400	5,460.00	13,104,000	
ジェイリース	300	2,459.00	737,700	
イントラスト	400	787.00	314,800	
日本モーゲージサービス	400	517.00	206,800	
C a s a	200	817.00	163,400	
S B I アルヒ	1,100	865.00	951,500	
プレミアグループ	1,700	1,737.00	2,952,900	
ネットプロテクションズホールディング ス	5,400	167.00	901,800	
クレディセゾン	5,800	2,687.50	15,587,500	
芙蓉総合リース	800	13,520.00	10,816,000	

みずほリース	1,400	5,260.00	7,364,000	
東京センチュリー	5,900	1,608.50	9,490,150	
日本証券金融	4,300	1,650.00	7,095,000	
アイフル	15,000	414.00	6,210,000	
リコーリース	1,200	5,080.00	6,096,000	
イオンフィナンシャルサービス	5,200	1,313.00	6,827,600	
アコム	16,200	386.00	6,253,200	
ジャックス	1,100	5,420.00	5,962,000	
オリエントコーポレーション	2,500	1,061.00	2,652,500	
オリックス	52,600	2,986.50	157,089,900	
三菱ＨＣキャピタル	33,100	1,019.00	33,728,900	
九州リースサービス	500	1,206.00	603,000	
日本取引所グループ	25,000	3,750.00	93,750,000	
イー・ギャランティ	1,900	1,859.00	3,532,100	
NECキャピタルソリューション	300	3,625.00	1,087,500	
Robot Home	2,500	161.00	402,500	
大東建託	4,000	16,995.00	67,980,000	
いちご	3,400	384.00	1,305,600	
日本駐車場開発	1,600	170.00	272,000	
スター・マイカ・ホールディングス	1,400	519.00	726,600	
SREホールディングス	500	3,285.00	1,642,500	
ADワークスグループ	1,800	232.00	417,600	
ヒューリック	8,500	1,535.00	13,047,500	
野村不動産ホールディングス	6,300	3,675.00	23,152,500	
三重交通グループホールディングス	2,000	585.00	1,170,000	
サムティ	500	2,468.00	1,234,000	
ディア・ライフ	1,200	914.00	1,096,800	
コーセーアールイー	100	868.00	86,800	
地主	600	2,165.00	1,299,000	
プレサンスコーポレーション	1,700	1,742.00	2,961,400	
THEグローバル社	800	401.00	320,800	
JPMC	600	1,156.00	693,600	
サンセイランディック	200	1,000.00	200,000	
フージャースホールディングス	2,200	1,041.00	2,290,200	
オープンハウスグループ	3,600	4,802.00	17,287,200	
東急不動産ホールディングス	30,700	961.30	29,511,910	
飯田グループホールディングス	9,000	1,876.00	16,884,000	
イーグランド	200	1,540.00	308,000	
ムゲンエステート	600	1,431.00	858,600	
ビーロッド	500	1,094.00	547,000	

ファーストブラザーズ	200	1,235.00	247,000	
A n d D oホールディングス	400	1,131.00	452,400	
シーアールイー	300	1,297.00	389,100	
ケイアイスター不動産	500	3,470.00	1,735,000	
アグレ都市デザイン	200	1,571.00	314,200	
グッドコムアセット	600	750.00	450,000	
ジェイ・エス・ビー	400	2,710.00	1,084,000	
ロードスターキャピタル	100	2,142.00	214,200	
テンポイノベーション	200	916.00	183,200	
パーク２４	1,300	1,835.00	2,385,500	
宮越ホールディングス	200	1,027.00	205,400	
三井不動産	44,400	3,923.00	174,181,200	
三菱地所	59,100	2,018.50	119,293,350	
平和不動産	600	3,860.00	2,316,000	
東京建物	10,100	2,181.00	22,028,100	
京阪神ビルディング	1,400	1,463.00	2,048,200	
住友不動産	19,200	4,521.00	86,803,200	
テーオーシー	1,600	667.00	1,067,200	
レオパレス２１	4,600	425.00	1,955,000	
スターツコーポレーション	500	2,921.00	1,460,500	
フジ住宅	1,100	701.00	771,100	
空港施設	1,000	596.00	596,000	
明和地所	600	1,069.00	641,400	
ゴールドクレスト	800	2,228.00	1,782,400	
エスリード	300	3,325.00	997,500	
日神グループホールディングス	1,600	497.00	795,200	
日本エスコン	1,800	965.00	1,737,000	
M I R A R T Hホールディングス	3,900	484.00	1,887,600	
A V A N T I A	600	878.00	526,800	
イオンモール	1,800	1,800.50	3,240,900	
ランド	56,700	7.00	396,900	
カチタス	1,100	1,930.00	2,123,000	
トーセイ	1,100	2,020.00	2,222,000	
サンフロンティア不動産	1,200	1,654.00	1,984,800	
F Jネクストホールディングス	1,000	1,165.00	1,165,000	
インテリックス	200	546.00	109,200	
ランドビジネス	300	266.00	79,800	
グランディハウス	600	636.00	381,600	
日本空港ビルデング	4,100	5,655.00	23,185,500	
L I F U L L	3,600	163.00	586,800	

M I X I	3,800	2,385.00	9,063,000	
ジェイエイシーリクルートメント	3,300	750.00	2,475,000	
日本M & A センターホールディングス	17,100	929.90	15,901,290	
メンバーズ	300	903.00	270,900	
U T グループ	1,600	3,025.00	4,840,000	
アイティメディア	200	1,990.00	398,000	
E ・ J ホールディングス	300	1,643.00	492,900	
オープンアップグループ	3,500	2,128.00	7,448,000	
コシダカホールディングス	3,800	891.00	3,385,800	
アルトナー	100	2,255.00	225,500	
パソナグループ	1,100	2,784.00	3,062,400	
リンクアンドモチベーション	1,900	683.00	1,297,700	
エス・エム・エス	3,800	2,616.50	9,942,700	
サニーサイドアップグループ	300	620.00	186,000	
パーソルホールディングス	115,500	215.30	24,867,150	
リニカル	100	452.00	45,200	
クックパッド	3,200	122.00	390,400	
エスクリ	500	275.00	137,500	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	100	716.00	71,600	
学情	300	1,801.00	540,300	
スタジオアリス	600	2,054.00	1,232,400	
総合警備保障	18,800	783.60	14,731,680	
カカクコム	7,100	1,630.50	11,576,550	
アイロムグループ	300	1,776.00	532,800	
セントケア・ホールディング	700	924.00	646,800	
ルネサンス	300	1,042.00	312,600	
ディップ	1,900	2,664.00	5,061,600	
デジタルホールディングス	600	1,107.00	664,200	
新日本科学	500	1,609.00	804,500	
キャリアデザインセンター	200	1,742.00	348,400	
ベネフィット・ワン	5,000	2,167.50	10,837,500	
エムスリー	22,700	2,012.00	45,672,400	
ツカダ・グローバルホールディング	800	387.00	309,600	
アウトソーシング	7,400	1,692.50	12,524,500	
ウェルネット	1,000	535.00	535,000	
ワールドホールディングス	500	2,442.00	1,221,000	
ディー・エヌ・エー	6,400	1,230.00	7,872,000	
博報堂D Y ホールディングス	12,900	1,357.00	17,505,300	
ぐるなび	1,300	260.00	338,000	
タカミヤ	1,100	498.00	547,800	

ファンコミュニケーションズ	2,700	398.00	1,074,600	
ライク	100	1,498.00	149,800	
A o b a - B B T	700	376.00	263,200	
エスプール	2,300	299.00	687,700	
W D Bホールディングス	400	2,286.00	914,400	
アドウェイズ	1,000	436.00	436,000	
バリューコマース	700	1,178.00	824,600	
インフォマート	10,200	375.00	3,825,000	
J Pホールディングス	3,800	445.00	1,691,000	
エコナックホールディングス	1,000	130.00	130,000	
C Lホールディングス	200	1,053.00	210,600	
プレステージ・インターナショナル	3,500	600.00	2,100,000	
アミューズ	400	1,480.00	592,000	
ドリームインキュベータ	200	3,170.00	634,000	
クイック	700	2,419.00	1,693,300	
T A C	900	188.00	169,200	
電通グループ	10,400	4,170.00	43,368,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	500	1,112.00	556,000	
ぴあ	500	3,105.00	1,552,500	
イオンファンタジー	400	2,498.00	999,200	
シーティーエス	1,000	735.00	735,000	
N E X Y Z . G r o u p	200	620.00	124,000	
H . U . グループホールディングス	3,700	2,669.00	9,875,300	
アルプス技研	900	2,858.00	2,572,200	
サニックス	300	295.00	88,500	
オリエンタルランド	65,100	5,298.00	344,899,800	
ダスキン	2,700	3,332.00	8,996,400	
明光ネットワークジャパン	1,800	718.00	1,292,400	
ラウンドワン	8,600	692.00	5,951,200	
リゾートトラスト	4,200	2,481.00	10,420,200	
ビー・エム・エル	1,000	2,661.00	2,661,000	
リソー教育	5,200	224.00	1,164,800	
ユー・エス・エス	10,100	2,620.50	26,467,050	
東京個別指導学院	500	435.00	217,500	
サイバーエージェント	25,200	1,044.50	26,321,400	
楽天グループ	63,500	731.20	46,431,200	
クリーク・アンド・リバー社	600	1,932.00	1,159,200	
S B I グローバルアセットマネジメント	1,000	707.00	707,000	
テー・オー・ダブリュー	1,200	353.00	423,600	
山田コンサルティンググループ	700	1,667.00	1,166,900	

セントラルスポーツ	300	2,395.00	718,500	
フルキャストホールディングス	1,100	1,439.00	1,582,900	
エン・ジャパン	1,700	2,819.00	4,792,300	
テクノプロ・ホールディングス	6,900	3,158.00	21,790,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	400	1,303.00	521,200	
K e e P e r 技研	1,200	6,340.00	7,608,000	
ファーストロジック	400	493.00	197,200	
三機サービス	100	1,338.00	133,800	
G u n o s y	700	701.00	490,700	
デザインワン・ジャパン	500	127.00	63,500	
イー・ガーディアン	400	1,373.00	549,200	
リブセンス	800	240.00	192,000	
ジャパンマテリアル	3,500	2,647.00	9,264,500	
ベクトル	900	1,185.00	1,066,500	
チャーム・ケア・コーポレーション	900	1,283.00	1,154,700	
キャリアリンク	500	2,602.00	1,301,000	
I B J	800	594.00	475,200	
アサンテ	400	1,649.00	659,600	
バリューHR	800	1,364.00	1,091,200	
M & A キャピタルパートナーズ	800	2,333.00	1,866,400	
ライドオンエクスプレスホールディングス	200	1,030.00	206,000	
E R I ホールディングス	200	1,789.00	357,800	
アビスト	200	3,130.00	626,000	
シグマクシス・ホールディングス	1,600	1,612.00	2,579,200	
ウィルグループ	800	1,097.00	877,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,300	139.00	180,700	
メドピア	600	736.00	441,600	
レアジョブ	200	950.00	190,000	
リクルートホールディングス	90,500	5,971.00	540,375,500	
エラン	700	949.00	664,300	
土木管理総合試験所	600	327.00	196,200	
日本郵政	118,100	1,398.00	165,103,800	
ベルシステム24ホールディングス	1,400	1,798.00	2,517,200	
鎌倉新書	700	558.00	390,600	
一蔵	200	550.00	110,000	
エアトリ	1,200	1,617.00	1,940,400	
アトラエ	500	521.00	260,500	
ストライク	500	4,835.00	2,417,500	
ソラスト	3,000	514.00	1,542,000	

セラク	200	1,071.00	214,200	
インソース	2,200	740.00	1,628,000	
ベйкаレント・コンサルティング	8,000	3,081.00	24,648,000	
Orchestra Holdings	200	1,030.00	206,000	
アイモバイル	500	447.00	223,500	
キャリアインデックス	500	170.00	85,000	
MS - Japan	400	1,160.00	464,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3,700	2,128.00	7,873,600	
グリーンズ	200	1,874.00	374,800	
ツナググループ・ホールディングス	100	860.00	86,000	
GameWith	300	296.00	88,800	
ウェルビー	200	1,084.00	216,800	
エル・ティー・エス	100	2,473.00	247,300	
ミダックホールディングス	400	1,683.00	673,200	
キュービーネットホールディングス	300	1,302.00	390,600	
RPAホールディングス	700	240.00	168,000	
スプリックス	200	801.00	160,200	
マネジメントソリューションズ	500	2,919.00	1,459,500	
プロレド・パートナーズ	100	340.00	34,000	
and factory	100	312.00	31,200	
テノ・ホールディングス	100	483.00	48,300	
フロンティア・マネジメント	200	1,796.00	359,200	
ピアラ	100	304.00	30,400	
コプロ・ホールディングス	400	1,740.00	696,000	
ギークス	100	448.00	44,800	
アンビスホールディングス	1,100	2,352.00	2,587,200	
カーブスホールディングス	2,400	703.00	1,687,200	
フォーラムエンジニアリング	1,100	854.00	939,400	
Fast Fitness Japan	700	1,049.00	734,300	
ダイレクトマーケティングミックス	2,500	296.00	740,000	
ポピンズ	200	1,621.00	324,200	
LITALICO	1,100	2,079.00	2,286,900	
アドバンテッジリスクマネジメント	500	396.00	198,000	
リログループ	1,700	1,243.50	2,113,950	
東祥	700	747.00	522,900	
ID&Eホールディングス	900	3,485.00	3,136,500	
ビーウィズ	100	1,720.00	172,000	
TREホールディングス	1,000	1,171.00	1,171,000	
人・夢・技術グループ	500	1,721.00	860,500	

N I S S Oホールディングス	700	772.00	540,400	
大栄環境	2,300	2,612.00	6,007,600	
日本管財ホールディングス	200	2,531.00	506,200	
エイチ・アイ・エス	1,100	1,667.00	1,833,700	
ラックランド	200	2,482.00	496,400	
共立メンテナンス	1,100	6,116.00	6,727,600	
イチネンホールディングス	1,300	1,595.00	2,073,500	
建設技術研究所	600	5,650.00	3,390,000	
スバル興業	500	3,005.00	1,502,500	
東京テアトル	200	1,130.00	226,000	
ナガワ	300	7,040.00	2,112,000	
東京都競馬	700	4,235.00	2,964,500	
常磐興産	200	1,241.00	248,200	
カナモト	2,000	2,775.00	5,550,000	
ニシオホールディングス	1,100	3,730.00	4,103,000	
アゴーラ ホスピタリティー グループ	5,200	24.00	124,800	
トランス・コスモス	1,200	2,935.00	3,522,000	
乃村工藝社	3,800	862.00	3,275,600	
藤田観光	200	6,330.00	1,266,000	
K N T - C Tホールディングス	800	1,177.00	941,600	
トーカイ	1,100	2,076.00	2,283,600	
セコム	10,500	10,550.00	110,775,000	
セントラル警備保障	400	2,573.00	1,029,200	
丹青社	1,400	775.00	1,085,000	
メイテックグループホールディングス	3,800	3,077.00	11,692,600	
応用地質	1,100	2,281.00	2,509,100	
船井総研ホールディングス	2,200	2,454.00	5,398,800	
いであ	200	2,063.00	412,600	
学究社	300	2,100.00	630,000	
ベネッセホールディングス	4,000	2,595.00	10,380,000	
イオンディライト	900	3,485.00	3,136,500	
ナック	200	527.00	105,400	
ダイセキ	400	3,935.00	1,574,000	
合 計	14,503,000		34,023,384,300	

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「（３）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2024年 2月29日現在)

資産総額	37,752,769,493円
負債総額	1,411,166,686円
純資産総額（ - ）	36,341,602,807円
発行済口数	102,339,008口
100口当たり純資産額（ / ）	35,511円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（４）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（５）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2024年2月29日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月3日に普通株式9,072株を消却、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資。2021年9月8日に1,953,600,000円減資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

（2）委託会社等の機構

a．委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集します。また、取締役会長が取締役会の議長となります。取締役会長に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b．運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1．投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2．資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3．銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4．運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況ならびに、コンプライアンス委員会において報告される事項を除く、法令、協会ルール、信託約款、契約細則等の遵守状況の検証および、運用計画と実績の検証結果について報告・審議を行います。

5．コンプライアンス委員会

原則として年4回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況など運用の適切性確保に関する遵守状況の報告・審議を行います。

運用の流れ

１．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

２．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

３．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議やコンプライアンス委員会による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年２月29日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	248本	3,796,248百万円
公社債投資信託	68本	264,977百万円
合計	316本	4,061,226百万円

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条第1項及び第57条第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1		3,147,271		18,266,544
分別金信託			100,000		100,000
有価証券			33,575		-
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券			1,000,000		1,000,000
立替金	1		40,418,740		-
前払費用			296,359		344,367
未収委託者報酬			2,043,613		1,872,978
未収運用受託報酬	1		2,409,291		2,021,600
未収投資助言報酬	1		616,280		982,868
未収収益			365		188
その他			62,975		42,838
流動資産計			50,128,473		24,631,387
固定資産					
有形固定資産			208,271		812,781
建物	2	104,560		578,104	
器具備品	2	95,075		234,676	
建設仮勘定		8,635		-	
無形固定資産			6,269		5,599
商標権		3,875		3,205	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産			2,334,916		1,663,601
投資有価証券		654,731		645,029	
その他の関係会社有価証券		1,000,000		-	
長期差入保証金		284,060		493,713	
長期前払費用		2,572		6,563	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		386,850		511,594	
固定資産計			2,549,457		2,481,982
資産合計			52,677,930		27,113,369

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債	1				
借入金			28,400,000		-
預り金			913,572		1,060,990
未払金			1,425,372		1,327,197
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		316,788		331,839	
未払運用委託料		1,098,003		982,867	
その他未払金		7,434		9,343	
未払費用			200,231		260,450
未払法人税等			2,889,055		2,638,545
未払消費税等			1,144,493		572,179
賞与引当金			332,279		390,393
流動負債計			35,305,006		6,249,758
固定負債					
退職給付引当金			240,550		284,250
役員退任慰労引当金			17,500		18,800
固定負債計			258,050		303,050
負債合計			35,563,056		6,552,808
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,466,400		1,466,400
利益剰余金					
利益準備金		74,040		366,600	
その他利益剰余金		15,502,635		18,665,225	
別途積立金		8,538,121		8,538,121	
繰越利益剰余金		6,964,514		10,127,103	
利益剰余金計			15,576,675		19,031,825
株主資本計			17,043,075		20,498,225
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			71,798		62,336
評価・換算差額等計			71,798		62,336
純資産合計			17,114,873		20,560,561
負債純資産合計			52,677,930		27,113,369

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益	1				
委託者報酬			8,662,282		8,014,624
運用受託報酬			6,906,006		7,559,541
投資助言報酬			5,021,561		9,671,667
その他営業収益			-		-
営業収益計			20,589,849		25,245,832
営業費用					
支払手数料			1,284,554		1,267,282
広告宣伝費			25,851		32,905
調査費			936,533		1,227,550
調査費		908,553		1,180,041	
委託調査費		24,638		44,166	
図書費		3,341		3,343	
委託計算費			406,318		403,233
外部運用委託料			3,652,958		3,997,416
営業雑経費			141,882		177,368
通信費		42,916		59,900	
印刷費		59,864		65,113	
協会費		12,773		19,108	
諸会費		2,180		2,252	
その他営業雑経費		24,146		30,993	
営業費用計			6,448,099		7,105,757
一般管理費					
給料			2,314,181		2,680,109
役員報酬		118,226		104,475	
役員賞与		250		-	
給料・手当		1,524,985		1,803,065	
賞与		328,639		373,174	
賞与引当金繰入額		332,279		390,393	
役員退任慰労引当金繰入額		9,800		9,000	
福利厚生費			281,385		336,941
交際費			3,101		14,008
旅費交通費			4,757		60,965
租税公課			181,041		219,965
不動産賃借料			235,876		271,157
役員退任慰労金			3,300		700
退職給付費用			74,445		96,457
固定資産減価償却費			104,378		154,811
資産除去債務（履行差額）			-		128,053
業務委託費			705,179		771,484
諸経費			275,839		381,294
一般管理費計			4,183,487		5,115,950
営業利益			9,958,262		13,024,124

		前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）		当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	
区分	注記 番号	金額 （千円）		金額 （千円）	
営業外収益					
受取配当金			20,755		24,564
有価証券利息	1		1,962		1,358
受取利息			88		90
投資有価証券売却益			71,904		8,036
投資有価証券償還益			173		618
その他			165		92
営業外収益計			95,048		34,760
営業外費用					
支払利息	1		8,210		373
投資有価証券売却損			62,414		-
投資有価証券償還損			5,994		2,105
その他			403		10,042
営業外費用計			77,022		12,521
經常利益			9,976,288		13,046,364
特別損失					
固定資産除却損	2		102		25,679
特別損失計			102		25,679
税引前当期純利益			9,976,186		13,020,684
法人税、住民税及び事業税			3,197,366		4,114,491
法人税等調整額			185,695		120,567
法人税等合計			3,011,671		3,993,923
当期純利益			6,964,514		9,026,760

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

（単位：千円）

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,420,000	1,500,000	—	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823
当期変動額								
新株の発行	0							
資本金から剰余金への振替	1,953,600		1,953,600	1,953,600				
準備金から剰余金への振替		1,500,000	1,500,000	—				
剰余金の配当							1,512,732	1,512,732
利益準備金の積立								
別途積立金の積立						400,000	400,000	—
別途積立金の取崩						3,066,878	3,066,878	—
当期純利益							6,964,514	6,964,514
自己株式の取得								
自己株式の消却			6,605,530	6,605,530				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,151,930	3,151,930			3,151,930	3,151,930
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,953,599	1,500,000	—	1,500,000	—	2,666,878	4,966,731	2,299,852
当期末残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675

（単位：千円）

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	18,196,823	64,701	64,701	18,261,524
当期変動額					
新株の発行		0			0
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
剰余金の配当		1,512,732			1,512,732
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		6,964,514			6,964,514
自己株式の取得	6,605,530	6,605,530			6,605,530
自己株式の消却	6,605,530	—			—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,096	7,096	7,096
当期変動額合計	—	1,153,747	7,096	7,096	1,146,650
当期末残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873

当事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,466,400	—	—	—	74,040	8,538,121	6,964,514	15,576,675
当期変動額								
新株の発行								
資本金から剰余金 への振替								
準備金から剰余金 への振替								
剰余金の配当							5,571,611	5,571,611
利益準備金の積立					292,560		292,560	—
別途積立金の積立								
別途積立金の取崩								
当期純利益							9,026,760	9,026,760
自己株式の取得								
自己株式の消却								
利益剰余金から資本 剰余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	292,560	—	3,162,589	3,455,149
当期末残高	1,466,400	—	—	—	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825

（単位：千円）

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	—	17,043,075	71,798	71,798	17,114,873
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
剰余金の配当		5,571,611			5,571,611
利益準備金の積立		—			—
別途積立金の積立					—
別途積立金の取崩					—
当期純利益		9,026,760			9,026,760
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,461	9,461	9,461
当期変動額合計	—	3,455,149	9,461	9,461	3,445,687
当期末残高	—	20,498,225	62,336	62,336	20,560,561

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

（２）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～50年

器具備品 3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（３）役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動負債」の「未払手数料」に含めて表示していた「未払運用委託料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を変更するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払手数料」に表示していた1,414,791千円は、「未払手数料」316,788千円、「未払運用委託料」1,098,003千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業費用」の「委託調査費」に含めて表示していた「外部運用委託料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、独立掲記することとしました。この表示方法を変更するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業費用」の「委託調査費」に表示していた3,677,597千円は、「外部運用委託料」3,652,958千円、「委託調査費」24,638千円として組み替えております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年6月25日開催の取締役会、2022年6月27日開催の取締役会において、本社および事務所の移転に関する決議をいたしました。これにより、本社および事務所の移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。なお、この変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 2,982,931千円 立替金 40,418,740千円 未収運用受託報酬 2,222,326千円 未収投資助言報酬 616,280千円 借入金 28,400,000千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 131,712千円 器具備品 150,993千円 合計 282,706千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 18,065,313千円 立替金 - 千円 未収運用受託報酬 1,548,805千円 未収投資助言報酬 894,529千円 借入金 - 千円 2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 239,244千円 器具備品 148,081千円 合計 387,326千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 11,067,606千円 支払利息 8,210千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 102千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業収益 15,413,517千円 支払利息 186千円 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 25,679千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	38,400	-	9,072	29,328
A種種類株式（株）	15,000	-	15,000	-
A種優先株式（株）	-	1	-	1
B種優先株式（株）	-	1	-	1
合計（株）	53,400	2	24,072	29,330
自己株式				
普通株式（株）	-	9,072	9,072	-
A種種類株式（株）	-	15,000	15,000	-
合計（株）	-	24,072	24,072	-

（注）１ 普通株式の発行済株式数の減少9,072株は2021年9月3日に普通株式9,072株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

２ A種種類株式の発行済株式数の減少15,000株は2021年7月27日にA種種類株式15,000株を自己株式として取得し、同日取得株数全株を消却したことによるものです。

３ A種優先株式1株の増加及びB種優先株式1株の増加は、いずれも2021年9月3日に新規発行したことによるものです。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千 円）	基 準 日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	利益剰余金	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	利益剰余金	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種種類株式（株）	-	-	-	-
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-
A種種類株式（株）	-	-	-	-
合計（株）	-	-	-	-

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（千円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	4,916,947	4,916,947	2022年3月31日	2022年6月28日
	B種優先株式	654,664	654,664	2022年3月31日	2022年6月28日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（千円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	利益剰余金	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	利益剰余金	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

（リース取引関係）

前事業年度 2022年3月31日	当事業年度 2023年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	686,620	686,620	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	2,000,000	2,001,350	1,350
資産計	2,686,620	2,687,970	1,350

（*）「現金及び預金」、「立替金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「借入金」については、短期借入金であり、短期間で返済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	643,342	643,342	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	1,000,000	999,925	75
資産計	1,643,342	1,643,267	75

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

３．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当事業年度におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券				
投資信託	-	643,342	-	643,342
資産計	-	643,342	-	643,342

(2) 時価で貸借対照表計上に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	999,925	-	999,925
資産計	-	999,925	-	999,925

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

４．金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,147,271	-	-	-
立替金	40,418,740	-	-	-
未収委託者報酬	2,043,613	-	-	-
未収運用受託報酬	2,409,291	-	-	-
未収投資助言報酬	616,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	33,575	85,544	89,763	15,952
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	-	-
合計	49,668,772	1,085,544	89,763	15,952

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,266,544	-	-	-
未収委託者報酬	1,872,978	-	-	-
未収運用受託報酬	2,021,600	-	-	-
未収投資助言報酬	982,868	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの	-	-	105,317	55,660
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	-	-	-
合計	24,143,992	-	105,317	55,660

５．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定

前事業年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,400,000	-	-	-	-	-
合計	28,400,000	-	-	-	-	-

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	1,750,000	1,751,350	1,350
	小計	1,750,000	1,751,350	1,350
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		2,000,000	2,001,350	1,350

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	1,000,000	999,925	75
	小計	1,000,000	999,925	75
合計		1,000,000	999,925	75

2．その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	530,192	410,805	119,387
	小計	530,192	410,805	119,387
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	156,427	172,330	15,902
	小計	156,427	172,330	15,902
合計		686,620	583,135	103,485

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	524,473	410,805	113,668
	小計	524,473	410,805	113,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	118,869	142,690	23,820
	小計	118,869	142,690	23,820
合計		643,342	553,495	89,847

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	488,800	71,904	62,414
合計	488,800	71,904	62,414

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	54,000	8,036	-
合計	54,000	8,036	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	232,053	240,550
退職給付費用	36,120	45,110
退職給付の支払額	27,623	1,410
退職給付引当金の期末残高	240,550	284,250

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	240,550	284,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,550	284,250
退職給付引当金	240,550	284,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,550	284,250

(3) 退職給付費用（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	36,120	45,110

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)																																																																				
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>67,930</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>22,696</td></tr> <tr><td>本社移転費用否認</td><td>-</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>101,744</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>5,358</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>73,656</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,869</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>139,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>423,407</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>423,407</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,556</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>36,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>386,850</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	ソフトウェア償却超過額	67,930	敷金償却否認	22,696	本社移転費用否認	-	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	101,744	役員退任慰労引当金	5,358	退職給付引当金	73,656	その他有価証券評価差額金	4,869	未払事業税	139,109	その他	4,056	繰延税金資産小計	423,407	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	423,407	その他有価証券評価差額金	36,556	繰延税金負債合計	36,556	繰延税金資産の純額	386,850	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>78,112</td></tr> <tr><td>敷金償却否認</td><td>30,554</td></tr> <tr><td>本社移転費用否認</td><td>74,687</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>2,591</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>1,395</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>119,538</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td>5,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>87,037</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>7,293</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>127,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>546,399</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>546,399</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>34,805</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>34,805</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>511,594</td></tr> </table> 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	ソフトウェア償却超過額	78,112	敷金償却否認	30,554	本社移転費用否認	74,687	会員権評価損否認	2,591	電話加入権評価損	1,395	賞与引当金	119,538	役員退任慰労引当金	5,756	退職給付引当金	87,037	その他有価証券評価差額金	7,293	未払事業税	127,691	その他	11,741	繰延税金資産小計	546,399	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	546,399	その他有価証券評価差額金	34,805	繰延税金負債合計	34,805	繰延税金資産の純額	511,594
ソフトウェア償却超過額	67,930																																																																				
敷金償却否認	22,696																																																																				
本社移転費用否認	-																																																																				
会員権評価損否認	2,591																																																																				
電話加入権評価損	1,395																																																																				
賞与引当金	101,744																																																																				
役員退任慰労引当金	5,358																																																																				
退職給付引当金	73,656																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,869																																																																				
未払事業税	139,109																																																																				
その他	4,056																																																																				
繰延税金資産小計	423,407																																																																				
評価性引当額	-																																																																				
繰延税金資産合計	423,407																																																																				
その他有価証券評価差額金	36,556																																																																				
繰延税金負債合計	36,556																																																																				
繰延税金資産の純額	386,850																																																																				
ソフトウェア償却超過額	78,112																																																																				
敷金償却否認	30,554																																																																				
本社移転費用否認	74,687																																																																				
会員権評価損否認	2,591																																																																				
電話加入権評価損	1,395																																																																				
賞与引当金	119,538																																																																				
役員退任慰労引当金	5,756																																																																				
退職給付引当金	87,037																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,293																																																																				
未払事業税	127,691																																																																				
その他	11,741																																																																				
繰延税金資産小計	546,399																																																																				
評価性引当額	-																																																																				
繰延税金資産合計	546,399																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,805																																																																				
繰延税金負債合計	34,805																																																																				
繰延税金資産の純額	511,594																																																																				

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。	本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。 当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

当事業年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
19,756,670	833,179	20,589,849

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	12,204,592	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,340,426	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
23,537,958	1,707,874	25,245,832

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	16,103,493	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	2,486,311	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の 購入・募集・販 売の取扱、投資 一任契約等の締 結、投資助言契 約の締結 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (注1)	8,210	短期借入 金	28,400,000
							運用受託報 酬の受取 (注2)	6,045,161	未収投資 一任報酬	2,221,441
							投資助言報 酬の受取 (注2)	5,021,561	未収投資 助言報酬	616,280
その他の 関連 会社	全国共済 農業協同 組合連合 会	東京都 千代田区	756,537	金融業	被所有 直接 33.34%	当社投資信託の 購入・募集・販 売の取扱、役員 の兼任	自己株式の 取得(注3)	3,605,530	-	-
							投資信託購 入の立替 (注4)	-	立替金追 加設定	40,418,740

（注1）資金の借入については、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

（注2）取引条件は、アームズレンジスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）自己株式の取得は、2021年3月31日に親会社との間で締結された株主間契約にもとづく取得価格により、2021年8月17日開催の当社株主総会の決定を経て、行われております。

（注4）投資信託購入のための一時的な立替を行っています。取引条件については、当社と関連を有しない、他の取引先と同様の条件によっております。

2．兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	農中信託 銀行株式 会社	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	当社投資信託の 運用助言	自己株式の 取得(注)	3,000,000	-	-

（注）自己株式取得については、2021年7月28日開催の当社取締役会での決定を経て、当社定款に定められた金額、方法により行われております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

１．関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 66.66%	当社投資信託の 購入・募集・販 売の取扱、投資 一任契約等の締 結、投資助言契 約の締結 役員の兼任	運用受託報 酬の受取 (注1)	5,822,158	未収投資 一任報酬	1,548,805
							投資助言報 酬の受取 (注1)	9,591,359	未収投資 助言報酬	894,529

（注1）取引条件は、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	346,097円90銭	345,775円28銭
１株当たり当期純利益金額	- 銭	- 銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,114,873	20,560,561
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	6,964,514	10,419,663
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種優先株式優先配当額）	（6,964,514）	（9,026,760）
（うちＡ種優先株式未分配配当額・Ｂ種優先株式未分配配当額）	（ - ）	（1,392,902）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,150,359	10,140,897
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,328	29,328

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	6,964,514	9,026,760
普通株主に帰属しない金額（千円）	6,964,514	9,026,760
（うちＡ種優先株式優先配当額・Ｂ種優先株式優先配当額）	（6,964,514）	（9,026,760）
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（株）	33,180	29,328

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第31期中間会計期間 (2023年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		11,560,377
分別金信託		584,750
1年内償還予定のその他の 関係会社有価証券		500,000
前払費用		399,061
未収委託者報酬		1,919,635
未収運用受託報酬		2,074,508
未収投資助言報酬		6,362,286
未収収益		93
その他		58,138
流動資産計		23,458,853
固定資産		
有形固定資産	1	787,870
建物		571,545
器具備品		216,324
無形固定資産		5,264
投資その他の資産		1,408,638
投資有価証券		660,761
長期差入保証金		349,287
長期前払費用		8,471
会員権		6,700
繰延税金資産		383,418
固定資産計		2,201,773
資産合計		25,660,626

		第31期中間会計期間 (2023年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		2,523,844
未払金		837,819
未払運用委託料		1,184,482
未払費用		299,904
未払法人税等		1,952,287
未払消費税等		267,480
賞与引当金		424,194
流動負債計		7,490,014
固定負債		
退職給付引当金		307,573
役員退任慰労引当金		23,800
固定負債計		331,373
負債合計		7,821,387
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		1,466,400
利益剰余金		
利益準備金		366,600
その他利益剰余金		15,914,534
別途積立金		8,538,121
繰越利益剰余金		7,376,412
利益剰余金計		16,281,134
株主資本計		17,747,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		91,705
評価・換算差額等計		91,705
純資産合計		17,839,239
負債純資産合計		25,660,626

(2) 中間損益計算書

		第31期中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
科 目	注記 番号	金 額 (千円)
営業収益		
委託者報酬		3,992,503
運用受託報酬		3,744,396
投資助言報酬		4,970,688
営業収益計		12,707,588
営業費用		
外部運用委託料		1,969,393
支払手数料		666,400
その他		1,002,286
営業費用計		3,638,079
一般管理費	1	2,638,354
営業利益		6,431,154
営業外収益	2	34,773
営業外費用		0
経常利益		6,465,927
特別損失	3	16,876
税引前中間純利益		6,449,050
法人税、住民税及び事業税		1,863,117
法人税等調整額		115,214
法人税等合計		1,978,332
中間純利益		4,470,717

(3) 中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,466,400	366,600	8,538,121	10,127,103	19,031,825	20,498,225
当中間期変動額						
剰余金の配当				7,221,408	7,221,408	7,221,408
利益準備金の積立						
中間純利益				4,470,717	4,470,717	4,470,717
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	2,750,690	2,750,690	2,750,690
当中間期末残高	1,466,400	366,600	8,538,121	7,376,412	16,281,134	17,747,534

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	62,336	62,336	20,560,561
当中間期変動額			
剰余金の配当			7,221,408
利益準備金の積立			—
中間純利益			4,470,717
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	29,368	29,368	29,368
当中間期変動額合計	29,368	29,368	2,721,322
当中間期末残高	91,705	91,705	17,839,239

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等
総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6～50年
器具備品 3～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
商標権 10年

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退任慰労引当金
役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第31期中間会計期間 (2023年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	188,639千円

（中間損益計算書関係）

第31期中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	51,208千円
無形固定資産	335千円
2 営業外収益の主要項目	
受取配当金	33,384千円
有価証券利息	327千円
受取利息	60千円
投資信託売却益	164千円
3 特別損失の主要項目	
固定資産除却損	737千円
有価証券評価損	16,139千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間 増加	当中間会計期間 減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	29,328	-	-	29,328
A種優先株式（株）	1	-	-	1
B種優先株式（株）	1	-	-	1
合計（株）	29,330	-	-	29,330

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（千円）	基 準 日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	6,401,056	6,401,056	2023年3月31日	2023年6月27日
	B種優先株式	820,352	820,352	2023年3月31日	2023年6月27日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券（*1）	659,074	659,074	-
(2)その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券（*2）	500,000	500,050	50
資産計	1,159,074	1,159,124	50

（*）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」、「未収投資助言報酬」、「預り金」、「未払運用委託料」、「未払法人税等」については、現金であること、あるいは短期間で決済されるため帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*1）市場価格のない株式等は、「（1）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は1,687千円であります。

（*2）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

当中間会計期間におけるレベルごとの時価は次のとおりであります。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル １ の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル ２ の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル ３ の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資信託	-	659,074	-	659,074
資産計	-	659,074	-	659,074

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の関係会社有価証券				
満期保有目的の債券				
その他の関係会社社債	-	500,050	-	500,050
資産計	-	500,050	-	500,050

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

当社の保有している投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。なお、投資信託の時価は、基準価額によっております。

その他の関係会社社債

当社の保有しているその他の関係会社社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。なお、その他の関係会社社債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	500,000	500,050	50
	小計	500,000	500,050	50
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		500,000	500,050	50

２．その他有価証券

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	551,764	400,805	150,959
	小計	551,764	400,805	150,959
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	107,309	126,091	18,781
	小計	107,309	126,091	18,781
合計		659,074	526,896	132,177

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間末の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当中間会計期間において、有価証券について16,139千円（その他有価証券16,139千円）減損処理を行っております。

なお、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（デリバティブ取引関係）

第31期中間会計期間（2023年9月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。

当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当中間会計期間の負担に属する金額を費用として計上しております。

（収益認識に関する注記）

当社は、投資運用業により委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。

1. 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
 2. 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた投資顧問報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
 3. 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた投資助言報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって年1回受取ります。当該報酬は顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。
- 当中間会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は中間損益計算書記載の通りです。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は中間損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
11,189,289	1,518,298	12,707,588

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	7,384,733	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,231,229	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

第31期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (2023年9月30日)
１株当たり純資産額	346,776円67銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	17,839,239
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,668,972
(うちＡ種優先株式優先配当予定額・Ｂ種優先株式優先配当予定額)(千円)	(4,470,717)
(うちＡ種優先株式未分配配当額・Ｂ種優先株式未分配配当額)(千円)	(3,198,255)
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	10,170,266
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	29,328

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
１株当たり中間純利益金額	- 銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,470,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	4,470,717
(うちＡ種優先株式優先配当予定額・Ｂ種優先株式優先配当予定額)(千円)	(4,470,717)
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	29,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。 ）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

（２）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2023年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 再信託受託会社の概況 >

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2023年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める 第一種金融商品取引業を営ん でいます。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
エービーエヌ・アムロ・ク リアリング証券株式会社	5,505百万円 (2022年12月末日現在)	
ゴールドマン・サックス証 券株式会社	83,616百万円 (2022年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会 社	96,307百万円 (2022年12月末日現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券 株式会社	35,765百万円 (2022年12月末日現在)	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2022年12月末日現在)	
バークレイズ証券株式会社	38,945百万円 (2022年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

（２）販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

３【資本関係】

ありません。

第 3 【参考情報】

当計算期間中において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる書類を以下のとおり提出しております。

書類名	提出年月日	提出先
有価証券報告書	2023年11月15日	関東財務局
有価証券届出書	2023年11月15日	

独立監査人の監査報告書

2023年6月16日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 細野 和也
公認会計士 長尾 充洋

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年5月8日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 口 健 志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数の2023年8月16日から2024年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数の2024年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月12日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長尾 充 洋
公認会計士 佐久間 啓

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。